

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第1期（自平成21年10月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	雪印メグミルク株式会社
【英訳名】	MEGMILK SNOW BRAND Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高野瀬 忠明
【本店の所在の場所】	北海道札幌市東区苗穂町6丁目1番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区本塩町13番地
【電話番号】	東京3226局2114番
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ課長 阿部 潤一
【縦覧に供する場所】	雪印メグミルク株式会社東京本社 （東京都新宿区本塩町13番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第1期 平成22年3月
売上高 (百万円)	393,373
経常利益 (百万円)	14,904
当期純利益 (百万円)	9,257
純資産額 (百万円)	92,765
総資産額 (百万円)	292,164
1株当たり純資産額 (円)	1,316.07
1株当たり当期純利益金額 (円)	142.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	31.2
自己資本利益率 (%)	11.6
株価収益率 (倍)	10.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,435
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,994
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,813
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,458
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	4,952 (3,671)

- (注) 1 当社は、平成21年10月1日付で日本ミルクコミュニティ(株)と雪印乳業(株)の経営統合にともない、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、雪印乳業(株)を取得企業として企業結合会計を行っているため、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である雪印乳業(株)の当連結会計年度の連結経営成績を基礎に、日本ミルクコミュニティ(株)の第3四半期および第4四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)の連結経営成績を連結したものとなります。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第1期の1株当たり当期純利益金額は、当社が平成21年10月1日に株式移転により設立された会社であるため、株式移転が期首に行われたものとして計算しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 当社は平成21年10月1日設立のため、前連結会計年度以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の最近事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第1期 平成22年3月
営業収益 (百万円)	4,317
経常利益 (百万円)	2,497
当期純利益 (百万円)	2,327
資本金 (百万円)	20,000
発行済株式総数 (株)	70,751,855
純資産額 (百万円)	57,626
総資産額 (百万円)	58,370
1株当たり純資産額 (円)	814.67
1株当たり配当額 (円)	25.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )
1株当たり当期純利益 金額 (円)	32.90
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	98.7
自己資本利益率 (%)	4.1
株価収益率 (倍)	44.2
配当性向 (%)	76.0
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	199 (8)

(注) 1 当社は平成21年10月1日設立のため、第1期の会計期間は平成21年10月1日から平成22年3月31日までとなります。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は平成21年10月1日設立のため、前事業年度以前については記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は平成21年10月1日に日本ミルクコミュニティ(株)と雪印乳業(株)が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。

年月	沿革
平成21年1月	日本ミルクコミュニティ(株)と雪印乳業(株)は、株式移転に係る統合契約の締結について両社取締役会にて決議し、締結
" 21年4月	日本ミルクコミュニティ(株)と雪印乳業(株)は、平成21年10月1日における共同持株会社である雪印メグミルク(株)(当社)の設立に係る株式移転について両社取締役会にて決議
" 21年6月	日本ミルクコミュニティ(株)と雪印乳業(株)は、両社株主総会において、株式移転による持株会社設立を承認
" 21年10月	当社設立 東京証券取引所市場第一部、札幌証券取引所に株式上場

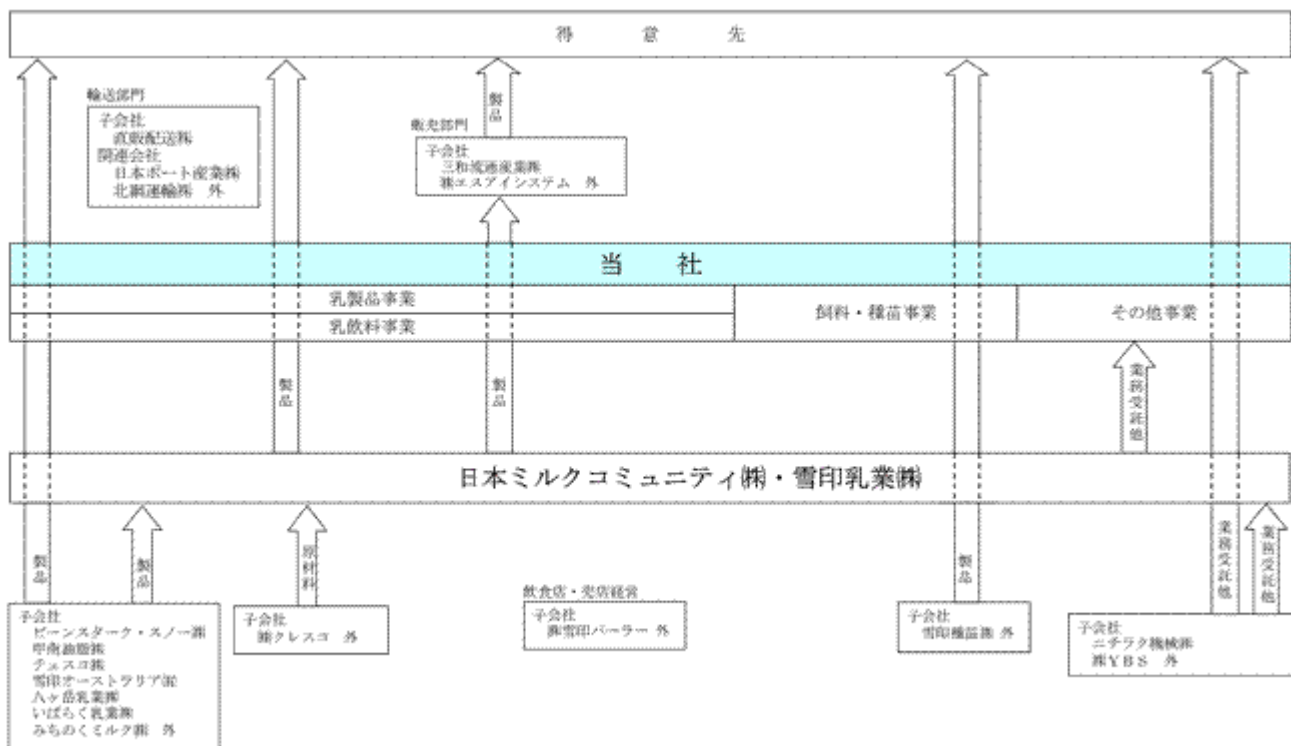
### 3【事業の内容】

当社は平成21年10月1日に日本ミルクコミュニティ(株)と雪印乳業(株)が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社31社および関連会社12社で構成されております。

事業内容と関係会社の当該事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

事業区分	主要な製品	主要な会社
乳製品事業 (合計14社)	乳製品(チーズ・バター・粉乳等)、油脂(マーガリン等)、育児品(乳幼児用粉乳等)等	日本ミルクコミュニティ(株)、雪印乳業(株)、ビーンスターク・スノー(株)、ハケ岳乳業(株)、甲南油脂(株)、チェスコ(株)、(株)エスアイシステム、雪印オーストラリア(有)、台湾雪印(株)、三和流通産業(株)、雪印タイ(株)、イーエヌ大塚製薬(株)、富士食品工業(株)、S.E.P.V.(株)
乳飲料事業 (合計6社)	飲料(牛乳類、果汁飲料等)、ヨーグルト、デザート等	日本ミルクコミュニティ(株)、ハケ岳乳業(株)、(株)エスアイシステム、いばらく乳業(株)、みちのくミルク(株)、三和流通産業(株)
飼料・種苗事業 (合計2社)	牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子等	雪印種苗(株)、道東飼料(株)
その他事業 (合計14社)	不動産賃貸、共同配送センター事業等	日本ミルクコミュニティ(株)、雪印乳業(株)、(株)クレスコ、(株)雪印パーラー、(株)YBS、(株)エスアイシステム、ニチラク機械(株)、(有)ロイヤルファーム、三和流通産業(株)、直販配送(株)、北網運輸(株)、日本ポート産業(株)、日本乳品貿易(株)、(株)アミノアップ化学

事業系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (1)日本ミルクコミュニティ(株) (注)3 (注)4	東京都新宿区	14,188	乳製品・乳飲料・ その他事業	100.00	当社と経営管理契約を締結しております。 役員の兼任4名
(2)雪印乳業(株) (注)3 (注)4	札幌市東区	14,846	乳製品・その他 事業	100.00	当社と経営管理契約を締結しております。 当社へ事務所等を賃貸しております。 当社は資金貸付をしております。 役員の兼任4名
(3)雪印種苗(株) (注)3 (注)4	札幌市厚別区	4,643	飼料・種苗事業	100.00 (100.00)	役員の兼任2名
(4)ピーンスターク・スノー(株)	札幌市東区	500	乳製品事業	80.00 (80.00)	役員の兼任2名
(5)ハヶ岳乳業(株)	山梨県北杜市	60	乳製品・乳飲料 事業	100.00 (100.00)	
(6)(株)クレスコ	東京都北区	38	その他事業	100.00 (100.00)	
(7)甲南油脂(株)	神戸市東灘区	100	乳製品事業	51.00 (51.00)	
(8)雪印パーラー	札幌市中央区	30	その他事業	100.00 (100.00)	
(9)チェスコ(株)	東京都新宿区	472	乳製品事業	90.91 (90.91)	
(10)YBS	東京都新宿区	30	その他事業	100.00 (100.00)	当社が加入する損害保険の契約窓口です。
(11)エスアイシステム (注)4	東京都渋谷区	200	乳製品・乳飲料・ その他事業	100.00 (100.00)	
(12)ニチラク機械(株)	北海道江別市	50	その他事業	53.00 (53.00)	役員の兼任1名
(13)雪印オーストラリア(有)	オーストラリア 連邦ヴィクトリア 州メルボルン	千AU\$ 21,882	乳製品事業	100.00 (100.00)	
(14)台湾雪印(株)	中華民国台北市	千NT\$ 7,000	乳製品事業	100.00 (100.00)	
(15)ロイヤルファーム (注)5	青森県十和田市	10	その他事業	44.50 (44.50)	
(16)道東飼料(株)	北海道釧路市	300	飼料・種苗事業	60.00 (60.00)	
(17)いばらく乳業(株)	茨城県水戸市	117	乳飲料事業	95.58 (95.58)	役員の兼任1名
(18)みちのくミルク(株)	宮城県大崎市	466	乳飲料事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
(19)三和流通産業(株)	さいたま市桜区	450	乳製品・乳飲料・ その他事業	100.00 (100.00)	
(20)直販配送(株)	東京都渋谷区	30	その他事業	70.00 (70.00)	役員の兼任1名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用非連結子会社) (21)雪印タイ(株) (注)5	タイ王国 バンコク市	千BT 8,500	乳製品事業	49.00 (49.00)	
(持分法適用関連会社) (22)イーエヌ大塚製菓(株)	岩手県花巻市	1,510	乳製品事業	40.00 (40.00)	役員の兼任1名
(23)北網運輸(株)	北海道網走市	14	その他事業	31.25 (31.25)	
(24)富士食品工業(株)	山梨県山梨市	24	乳製品事業	50.00 (50.00)	
(25)日本ポート産業(株)	神戸市東灘区	500	その他事業	30.00 (30.00)	役員の兼任1名
(26)日本乳品貿易(株)	東京都千代田区	150	その他事業	30.13	役員の兼任1名
(27)S.E.P.V.(株) (注)6	フランス共和国 ポーヌ市	千EURO 20,705	乳製品事業	19.31 (19.31)	役員の兼任1名
(28)アミノアップ化学(株)	札幌市清田区	369	その他事業	32.80 (32.80)	

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。なお「その他事業」には、不動産賃貸、共同配送センター事業等が含まれております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有です。

3 特定子会社です。

4 以下の会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超えております。

会社名	主な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
日本ミルクコミュニティ(株)	103,288	675	31	21,310	106,420
雪印乳業(株)	140,193	9,903	7,152	56,764	156,689
雪印種苗(株)	54,087	810	619	20,356	31,499
(株)エスアイシステム	66,595	1,055	567	4,226	9,725

日本ミルクコミュニティ(株)の損益情報は、平成21年10月1日から平成22年3月31日のものを記載しております。

5 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

6 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力をもっているため関連会社としております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
乳製品	1,833 (1,444)
乳飲料	1,871 (701)
飼料・種苗	355 (151)
その他	893 (1,375)
合計	4,952 (3,671)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
199 (8)	43歳11ヶ月	13年7ヶ月	8,823,756

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社および連結子会社)の労働組合には、全雪印関係労働組合連合会に加盟する組合が5組合(平成22年3月31日現在組合員数1,458名)、日本ミルクコミュニティ労働組合(平成22年3月31日現在組合員数1,400名)、その他に5組合(平成22年3月31日現在組合員数385名)があります。

なお、労使関係について特記すべき重要な事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期のわが国経済は、一部に回復の兆しがみられるものの、企業業績は厳しく、雇用・所得環境の悪化も懸念され、年後半には政府から「緩やかなデフレ状況である」との認識が示されるなど依然として楽観できる状況にはありません。

また、食品業界においても、個人消費の低迷とともに低価格化が進むなど、厳しい事業環境が続いており、牛乳の消費も低迷しました。

このような経営環境の中、当社は日本ミルクコミュニティ(株)と雪印乳業(株)の株式移転により、両社の共同持株会社として平成21年10月1日付で設立され、同月に策定した「雪印メグミルクグループ中期経営計画(平成21年度～平成25年度)」の計画達成に向けて事業戦略の具体化に取り組んでまいりました。

同計画の基本コンセプトである「シナジーの創出」と「イノベーションへの挑戦」の達成に向け、日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)を中核事業会社とするグループ企業の事業運営を一体化し、「事業基盤の強化」と「経営資源の活用拡大」に努めました。特に中核事業会社2社においては、同計画に掲げた、「乳飲料」「デザート」「ヨーグルト」「ナチュラルチーズ」の4つのカテゴリーにおける「カテゴリー 1 戦略」を強力に推進してまいりました。

「乳飲料」では、消費者ニーズの「健康志向」に応える商品として、機能性強化乳飲料をリニューアルし強化しました。チルドカップ飲料は、商品ラインナップの強化を行ない、総合乳業メーカーならではのミルクを活かした豊富な商品展開で売上を伸ばしました。

「デザート」では、経営統合を活かした商品として、日本ミルクコミュニティ(株)と雪印乳業(株)両社の共同特許商品「重ねドルチェ」を発売しました。

「ヨーグルト」では、基幹商品であるプレーンヨーグルト「ナチュラル恵」のリニューアルの実施により、販売数量は大幅に増加しました。さらに、脂肪0タイプを新しく発売し、独自乳酸菌であるガセリ菌S P株を使用した商品のラインナップを強化しました。

「ナチュラルチーズ」では、独自商品である「さけるチーズ」を強化しました。なかしべつ工場に生産ラインを新設し、生産能力を1.5倍として拡売しました。また、チーズ向け国内乳価の値下げを受けて、家庭用チーズ商品の値下げを行なうとともに、プロモーション活動等を積極的に行ない、チーズの需要の喚起に努めました。

一方、経営統合に伴う事業基盤強化に向けた取り組みとして、共同調達によるコストダウン、生産におけるエネルギー削減、物流における出荷拠点の共同使用など、効率化推進に努めてまいりました。事業拠点については、一体運営を図るため、本社事業所(東京)および関西事業所(大阪)をそれぞれ一箇所に集約し、固定費の圧縮を行ないました。

連結子会社である雪印種苗(株)においては、酪農生産者の生乳生産コスト低下・飼料品質向上と生乳生産量拡大に注力し、飼料・種子の販売基盤強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結経営成績につきましては、連結売上高は393,373百万円、連結営業利益は12,715百万円、連結経常利益は14,904百万円、連結当期純利益は9,257百万円となりました。また、平成22年3月末現在では子会社31社、関連会社12社となっております。

当連結会計年度の連結経営成績は、雪印乳業(株)を取得企業として企業結合会計を行なっているため、取得企業である雪印乳業(株)の連結経営成績を基礎に、日本ミルクコミュニティ(株)の第3四半期および第4四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日)の連結経営成績を連結したものととなります。

さらに、連結子会社である雪印種苗(株)、(有)ロイヤルファーム、道東飼料(株)は当連結会計年度より決算期を6月決算から3月決算に変更いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### 乳製品事業

当事業には、乳製品(チーズ、バター、粉乳等)、油脂(マーガリン等)、育児品(乳幼児用粉乳等)等の製造・販売が含まれております。

当連結会計年度の業績につきましては、乳製品部門において、「さけるチーズ」や「6Pチーズ」の販売が好調に推移したものの、内外価格差によりシュレットタイプのチーズが苦戦いたしました。また、油脂部門は主力の「ネオソフト」の販売が好調でありました。

この結果、当事業における売上高は179,172百万円となりました。

乳飲料事業

当事業には、飲料（牛乳類、果汁飲料等）、ヨーグルト、デザート等の製造・販売が含まれております。

当連結会計年度の業績につきましては、飲料部門において、市場全体で牛乳消費が落ち込んだものの、加工乳の伸長による一定のカバー効果がありました。また、ヨーグルトの販売が堅調に推移いたしました。

この結果、当事業における売上高は142,473百万円となりました。

飼料・種苗事業

当事業には、牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子の製造・販売が含まれております。

当連結会計年度の業績につきましては、配合飼料販売価格の低下等により、当事業における売上高は54,806百万円となりました。

その他事業

当事業には、不動産賃貸、共同配送センター事業等が含まれております。

当連結会計年度における売上高は、33,493百万円となりました。

なお、当連結会計年度は第1期であり、前年比較はありませんが、参考として、今年度の当社グループの年間実質ベースの連結経営成績（当社グループ連結経営成績に日本ミルクコミュニティグループの平成21年4月1日から平成21年9月30日までの連結経営成績を加え、連結子会社の決算期変更による影響額を除いたもので監査対象外）は、連結売上高495,213百万円（前期比96.9%）、連結営業利益14,241百万円（前期比114.8%）、連結経常利益16,013百万円（前期比114.6%）、連結当期純利益9,473百万円（前期比100.5%）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、8,458百万円となりました。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度 (21.4.1~22.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	129
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	1,243
現金及び現金同等物の期首残高	6,953
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,748
現金及び現金同等物の期末残高	8,458

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、20,435百万円の収入となりました。

これは主に、仕入債務の減少によるキャッシュ・フローの減少が6,122百万円となった一方で、税金等調整前当期純利益が13,051百万円となったこと、売上債権の減少によるキャッシュ・フローの増加が4,195百万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,994百万円の支出となりました。

これは主に、貸付金の回収により365百万円、固定資産の売却により203百万円の収入があった一方で、固定資産の取得に8,033百万円を支出したこと、投資有価証券の取得により179百万円支出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、13,813百万円の支出となりました。

これは主に、長期借入金返済により7,779百万円支出したこと、配当金の支払いにより1,193百万円支出したことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
乳製品 (百万円)	162,636
乳飲料 (百万円)	90,291
飼料・種苗 (百万円)	37,613
その他 (百万円)	1,654
合計 (百万円)	292,196

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
乳製品 (百万円)	179,172
乳飲料 (百万円)	142,473
飼料・種苗 (百万円)	54,806
その他 (百万円)	33,493
セグメント間の内部売上高又は 振替高 (百万円)	16,572
合計 (百万円)	393,373

- (注) 1 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)
(株)日本アクセス	97,549	24.80
(株)セブン-イレブン・ジャパン	55,988	14.23

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 中期経営計画における事業戦略

当社は、企業価値の向上に向けて、「雪印メグミルクグループ中期経営計画（平成21年度～平成25年度）」を策定し、「シナジーの創出」と「イノベーションへの挑戦」による成長を基本コンセプトとして、以下の3つのステップにて事業戦略の取り組みを進めてまいります。

##### ステップ1．事業基盤の強化

- ア．事業構造改革
- イ．研究開発力の強化

##### ステップ2．経営資源の活用拡大

- ア．カテゴリー 1 戦略
- イ．乳価値の最大化

##### ステップ3．新規事業領域への展開

- ア．海外展開
- イ．グループ事業の戦略的拡大

また、当社グループは、「生産者と消費者と共に乳コミュニティを育む」ことを経営ビジョンに掲げ、その実現に向けてCSR経営を積極的に推進してまいります。

#### (2) 平成22年度の経営方針

当社は平成22年度の経営方針を以下のとおり定め、「雪印メグミルクグループ中期経営計画（平成21年度～平成25年度）」における事業戦略の3つのステップを多層的に前倒しして、着実な遂行に向け取り組んでまいります。

なお、中期経営計画の達成をより確実なものとするため、子会社の日本ミルクコミュニティ(株)と雪印乳業(株)との3年以内の合併を目指し、検討を進めております。

##### (平成22年度経営方針)

###### ．事業基盤の強化

- ア．統合シナジー効果の早期創出
- イ．カテゴリー 1 戦略に向けた商品開発力の強化と生産体制整備
- ウ．成長の原動力である研究開発力の強化

###### ．経営資源の活用

- ア．カテゴリー 1 戦略の展開
- イ．グループ力を活かした乳価値最大化

###### ．新規事業領域への展開

- ア．海外戦略について開拓試行期から事業化へ

###### ．CSR経営の積極推進

- ア．乳にこだわる
- イ．酪農生産への貢献
- ウ．消費者重視経営の実践

## [ 当社株式等の大量買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続について ]

平成22年6月28日開催の当社定時株主総会において、「当社株式等の大量買付行為に関する対応方針（以下、「本買収防衛策」といいます。）」を継続することが、承認可決されました。

### 1. 買収防衛策導入の基本方針

当社取締役会は、金融商品取引所に当社株式を上場している以上、当社株式は自由に売買が行われることを前提にすべきであり、当社取締役会の同意がない大量買付行為がなされた場合でも、その是非を最終的に判断するのは株主の皆様であると考えます。したがって、株主の皆様が大量買付行為を評価するために、大量買付者から当該大量買付行為に関する十分な情報が提供されること、当社取締役会がこれを評価・検討し当該大量買付行為に関する意見も併せて株主の皆様へ情報を提供すること、あるいは必要に応じて当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提示するための相当期間が確保されることが重要であると考えております。これらの考えに基づき、当社取締役会は、株主の皆様が大量買付行為に応じるか否かを適切にご判断いただけるようにするため、以下のとおり、大量買付行為に関するルール（以下「大量買付ルール」といいます。）を定めることとしております。当社取締役会は、大量買付者に対して当該大量買付ルールの遵守を求め、このルールに則って十分な情報が提供された場合は、その内容を評価・検討し、当該大量買付行為に関する意見も併せて株主の皆様へ適切な時期に開示することといたします。

一方、大量買付者が大量買付ルールを遵守しない場合や、大量買付ルールを遵守した場合であっても、明らかに当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある大量買付行為である場合は、新株予約権の無償割当て等の対抗措置を発動する可能性があります。ただし、当社取締役の保身を排除するために、大量買付者が大量買付ルールを遵守した場合でも対抗措置を発動することができる要件を限定し、「独立委員会」の勧告を得て、対抗措置を発動するものとしたします。

### 2. 大量買付ルールの概要

#### (1) 大量買付ルールの基本と大量買付行為の定義

本買収防衛策の大量買付ルールの基本は、以下のとおりです。

事前に大量買付者から当社取締役会に対して十分な情報の提供がなされること

当社取締役会による当該提供情報に関する一定の評価期間が経過した後大量買付行為を開始すること

また、「大量買付行為」とは、以下の買付行為をいい、いずれについても予め当社取締役会が同意したものを除きます。

特定株主グループの株式等保有割合を20%以上とすることを目的とする株式等の買付け

特定株主グループの株式等保有割合が20%以上となる株式等の公開買付け

#### (2) 大量買付意向表明書の提出

大量買付者が大量買付行為を行おうとする場合には、事前に当社取締役会宛に、大量買付ルールに従う旨の「大量買付意向表明書」（以下「意向表明書」といいます。）を提出していただくことといたします。意向表明書には「大量買付者の名称および住所」「設立準拠法」「代表者の氏名」「国内連絡先」「提案する大量買付けの概要」「大量買付者およびその共同保有者が保有する当社株式等の数」「大量買付ルールを遵守する旨の誓約」を記載していただきます。

当社取締役会は、大量買付者から意向表明書を受領したことについてすみやかに情報開示を行います。

(3) 大量買付情報の提供

大量買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様の判断および当社取締役会の評価・検討のために十分な情報（以下「大量買付情報」といいます。）を提供していただきます。

当社取締役会は、意向表明書の受領後5営業日以内に、大量買付者から当初提出していただくべき大量買付情報のリストを、回答期限を定めて交付します。

なお、当社取締役会は、当初提出していただいた情報をすみやかに独立委員会に提供するものとします。独立委員会は、当該情報の内容を確認し、大量買付情報として不十分であると判断した場合には、その都度回答期限を定めて、十分な大量買付情報が揃うまで追加的に情報の提供を求めるよう、当社取締役会に勧告するものとします。

独立委員会は、必要な情報が揃ったと判断した時点で、大量買付情報の提出が完了した旨を当該大量買付者に書面で通知することおよびその旨の情報開示を行うよう当社取締役会に勧告するものとします。また、当該大量買付情報が株主の皆様の判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示するよう当社取締役会に勧告するものとします。

(4) 当社が要請する情報内容

大量買付者に提供していただく大量買付情報の主な項目は以下のとおりです。

大量買付者およびそのグループの詳細

共同保有者および特別関係者（ファンドの場合は組員その他の構成者を含む。）の具体的な名称、資本構成または主要出資者、経歴・沿革、事業内容、財務内容、当社事業と同様の企業・事業経験、同種事業の場合のセグメント情報、大量買付経験と対象企業のその後の状況等

大量買付行為の目的、方法および内容

目的、買付時期、買付方法、買付対価の価額・種類、関連する取引の仕組み、買付方法の適法性等

買付対価の算定根拠

算定の数値、算定の前提となる事実、算定方法、算定担当者または企業、大量買付けにより生じることが予想される影響額およびその算定根拠、そのうち他の株主に対して分配される影響額と算定根拠等

買付資金の裏付け

資金調達方法、資金提供者の有無および具体的な名称（実質的提供者を含む。）、資金調達に係る取引

大量買付行為完了後の当社経営方針および事業計画

意図する当社と当社グループの経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、資産活用策、これら事業計画の実現可能性と予想されるリスク

大量買付行為完了後の取引拡大等により得られる大量買付者と当社の相乗効果

当社の利害関係者（当社従業員、取引先、顧客、地域社会等）に関する対応方針および影響

当社の他の株主様との利益相反を回避するための具体的方策

その他当社取締役会または独立委員会が合理的に必要と判断する情報

(5) 評価期間

当社取締役会は、大量買付行為の評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案等を行うための期間（以下「評価期間」といいます。）として、当該大量買付行為の内容に応じて下記の または による期間を設定します。大量買付行為は、以下の評価期間が経過した後のみ実施されるものとします。

60日：現金を対価とする公開買付けによる当社全株式等の買付けの場合

90日：その他の大量買付けの場合

上記期間には、独立委員会が当該大量買付行為に関する検討に要する期間および当社取締役会に対し対抗措置を発動すべきかを勧告するまでに要する期間を含みます。

ただし、独立委員会は、当社取締役会が、大量買付行為の内容の検討、大量買付者との交渉、代替案の作成等を行うために必要な範囲内で評価期間を延長することを当社取締役会に勧告できるものとします。当社取締役会が評価期間を延長することを決議した場合には、評価期間を延長する理由、延長期間、その他公表すべき事項について、当該延長の取締役会決定後すみやかに大量買付者への通知および情報開示を行うものとします。

(6) 取締役会による意見・代替案の提示

当社取締役会は、評価期間内において、独立委員会と連携を取りながら、当社の企業価値・株主共同の利益に資するか否かの観点で、大量買付者から提供された大量買付情報の評価・検討を行います。当社取締役会は、必要に応じて大量買付者と協議・交渉を行い、大量買付けに関する提案内容の改善を大量買付者に要求すること、あるいは、株主の皆様に対して代替案を提示することがあります。

#### 4【事業等のリスク】

雪印メグミルクグループ（以下本項において、「当社グループ」といいます。）の財政状態および経営成績等に影響を及ぼすおそれのあるリスクについて主な事項を記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

当社グループは、これらのリスク発生等の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

##### (1) 経営統合に関するリスク

当初期待した統合効果を十分に発揮できないことにより、結果として当社グループの業績に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。

統合効果の十分な発揮を妨げる要因として以下が考えられますが、これらに限られません。

製品開発の遅れ、顧客又は取引先との関係の悪化、対外的信用の低下、効果的な人員・生産・営業拠点配置の遅延、マーケティング戦略の不統一、等の様々な要因により収益面における統合効果が実現できない可能性があります。

製品、生産拠点、販売・物流ネットワークおよび本部機構、財務・情報システムの統合等を始めとする重複する業務の効率性向上策・コスト削減策を実現できないことにより、期待通りの業務の効率性向上・コスト削減が実現出来ない可能性があります。

経営統合に伴う製品、生産拠点、販売・物流ネットワークおよび本部機構、財務・情報システムの統合および従業員の再配置等により想定外の追加費用が発生する可能性があります。

##### (2) 事業子会社の事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、事業子会社の事業のリスクは、以下のようなものがあります。

酪農乳業界について

- ・当社グループの主要原料である加工原料乳の取引は、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」の影響を受けます。従って、同法に基づく限度数量、補給金単価等の変更が当社グループの原料調達等に影響を及ぼす可能性があります。
- ・当社グループが生産する乳製品には、国内農業保護を目的とした関税制度が敷かれております。しかし、WTO（世界貿易機関）農業交渉やFTA（自由貿易協定）、EPA（経済連携協定）交渉において乳製品の関税水準が引き下げられた場合には、当社グループの販売及び原材料調達に影響を及ぼす可能性があります。

需給変動について

- ・当社グループは国内で生産される生乳を主要原料としておりますが、国内の生乳需給はこれまでも過剰と逼迫を繰り返しており、過剰の場合には製品在庫過多により販売競争が激化し、逼迫の場合には製造量減少により生産効率が低下することとなります。
- ・また、乳製品や飼料原料の国際市況は、世界経済の変動による需要の増減、旱魃等の異常気象による飼料作物の不作を原因とする製品供給の減少等の影響を受け、大きく変動することとなります。国際的に需給が逼迫した場合には原材料確保の困難化や原材料価格の高騰として、需給が緩和した場合には安価な輸入乳製品の流入や飼料価格の下落として、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、配合飼料価格上昇時には畜産経営者に配合飼料価格安定制度より価格補てん措置が採られることになっておりますが、メーカー拠出金が増加した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

販売先の寡占化とメーカー同士の競争の激化について

- ・当社グループの製品は量販店中心に販売されておりますが、量販店を含む流通業界においては再編・淘汰が進み、流通業者の寡占化および大規模化が進展しております。この結果、特定の販売先の仕入れ・販売施策の変更および販売先の業績の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ・また、乳業・食品業界においては大手メーカー同士の経営統合や中小メーカーの淘汰・再編が進展し、規模拡大と事業領域の拡大が進んでおります。この結果、当社グループの事業領域への他業界からの新規参入や、メーカー間の商品開発・価格競争の一層の激化等が想定され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 市場規模の縮小等について

- ・ 現在、当社グループの商品の大部分は日本国内向けに販売しておりますが、日本においては少子高齢化の進展により人口減少傾向にあり、当社グループが対象とする市場が縮小してきております。同時に、日本経済の停滞により消費者の買い控えや低価格志向が進行しており、乳製品・乳飲料の販売物量も減少傾向にあります。また畜産市場においても飼養頭数が変動しており、こうした市場の縮小等が今後も続くこと当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 食品の安全性について

- ・ 食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められております。日本ミルクコミュニティ(株)及び雪印乳業(株)は品質管理に関してそれぞれが、世界標準の品質管理手法であるISO9001およびHACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point)の考え方を取り入れ、独自の品質保証システム(日本ミルクコミュニティ(株)はMCQS(Milk Community Quality System)、雪印乳業(株)はSQS(Snow Brand Quality Assurance System))を構築しております。しかしながら、仮に品質問題が生じた場合には自主的あるいは食品衛生法等の法令に基づく商品の回収や工場の操業停止、製造物責任法に基づく責務の負担等により当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。さらにこれらの事態の発生は、当社グループの社会的信用にも悪影響を与える可能性があります。
- ・ また、当社グループ固有の品質問題のみならず、国内外において、メラミンや農薬混入、家畜伝染病等の乳食品に関する品質問題や健康問題などが発生した場合、さらには問題発生の有無にかかわらずこれらに関する風評が拡大した場合には、当社グループの売上に影響を及ぼし、この結果として業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 法規制について

- ・ 乳製品・乳飲料は、食品衛生法の他、乳及び乳製品の成分規格等に関する省令により成分規格や製造方法、表示方法等について規制を受けております。飼料・種苗は飼料安全法、種苗法、農薬取締法、家畜伝染病予防法等の法規制を受けております。これらの法令は食品等の安全性確保のために設けられており、当社グループでは法令を遵守し、製造工程管理や品質管理、適正表示等に努めております。しかしながら、製造工程等においてトラブル等が発生し、結果として規制に抵触することとなった場合には製品の廃棄・回収コストの発生や社会的な信用力の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ・ また、法令の改正がなされた場合には、これまでの成分規格や製造方法等が認められなくなったり、新しい成分規格や製造方法等に対応するためのコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 大規模な地震・火災等の発生および伝染病について

- ・ 当社グループの生産事業拠点が大規模な地震や火災の発生等により長期間操業停止した場合、又は生産拠点の従業員が新型インフルエンザウイルス等の伝染病に感染するなどして製品供給が長期間停止した場合には当社グループの生産体制に影響を与え、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・ また、乳製品・乳飲料の原料となる生乳は酪農生産者から工場に受け入れる段階で検査および殺菌等の処理を実施しておりますが、工場では生乳を受け入れた後に生乳を搾った牛が法令に定められた家畜伝染病に感染していたことが判明した場合には、法令等の定めに従い当該生乳又は当該生乳を原材料とする製品の廃棄を行います。家畜伝染病に感染していた牛からの生乳は他の健康な牛から搾られた生乳と混合して加工されていることから、廃棄される原材料又は製品の量が多くなる場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・ 家畜伝染病が発生した場合、国内の乳製品・乳飲料の消費の減少や、飼育頭数の減少に伴う飼料需要の減退等により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替レートの変動について

- ・ 当社グループは、一部の原材料および商品を海外から調達していることから、為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円安は当社グループに悪影響を及ぼし、円高は当社グループに好影響をもたらします。



#### 税務上の繰越欠損金について

- ・事業子会社の日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)は、税務上の繰越欠損金を有しているため課税所得が発生しておりませんが、将来繰越欠損金が消滅した段階で通常の税率による納付税額が発生します。また、日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)は、それぞれ税務上の繰越欠損金に対して繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討して計上しておりますが、今後の業績動向の変動等により計上額の見直しが必要となります。これらにより、日本ミルクコミュニティ(株)及び雪印乳業(株)に繰延税金資産取り崩しが発生した場合、当社グループの当期純利益は減少するおそれがあります。

#### 個人情報保護について

- ・当社グループでは、グループ各社が保有する個人情報の保護・管理について、「個人情報保護方針」および関連諸規定を定めるとともに、従業員教育などを通じ、厳正な管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事態により情報の流出などが発生した場合には、社会的信用の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 情報システムについて

- ・当社グループでは、原材料の発注、製品の製造、商品の受注、経理処理等、事業全般にわたり情報システムを活用しています。当社グループにおいては、情報システムを適切に運営するため、規定類の整備や社員教育、セキュリティ対策等を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予想の範囲を超えた出来事により、情報システムの停止又は一時的な混乱、内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合には、事業の停滞や社会的信用の失墜等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産について

- ・当社グループは、研究開発を始めその事業活動において、当社グループが所有している、又は第三者により適法に使用許諾を受けている種々の知的財産を活用しております。当社グループは、第三者の知的財産権を尊重し、事業活動を行っておりますが、知的財産権に関する訴訟等が提訴された場合、その結果によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 天候について

- ・乳飲料事業は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、天候不順や、夏場の気温が低く推移した場合には、売上高が減少し、乳飲料事業の業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年10月1日付で、連結子会社である日本ミルクコミュニティ(株)、雪印乳業(株)それぞれとの間において経営状況を管理・指導するための経営管理契約を締結いたしました。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、日本ミルクコミュニティ(株)、雪印乳業(株)、雪印種苗(株)およびピーンスターク・スノー(株)を中心に、中期事業戦略上急務となっている研究開発課題や、長期的成長の基盤となる基礎研究を幅広く実施しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は3,120百万円です。

事業の種類別セグメントの主な研究開発活動は、次のとおりです。

### 〔乳製品事業〕

当連結会計年度の研究開発費の総額1,884百万円です。

#### 雪印乳業(株)

平成21年10月の日本ミルクコミュニティ(株)との経営統合を受け、技術研究所、札幌研究所、チーズ研究所、家庭用商品部、業務製品事業部開発グループによって構成される研究開発部門では、雪印メグミルクグループの中期経営計画に沿ってグループとしてのシナジーの創出に向けて、事業基盤の強化、すなわち、研究開発力の強化、新たな戦略的研究開発への取り組みを進めております。

平成21年度の家庭用商品では、「雪印北海道100」ブランドの拡大展開をはかる商品として、濃厚なコクとうまみが楽しめる「雪印北海道100とろ～りとろける芳醇ゴダ」、ミルクでマイルドな風味が楽しめる「雪印北海道100とろ～りのび～るモツアレラ」、おいしさをそのままに脂肪分を1/3カットしたショートタイプのシュレッドチーズ「雪印北海道100低脂肪チーズ脂肪分1/3カット」、よりなめらかにすることで、ぬりやすいことと合わせて、美味しさもアップした「雪印北海道100クリームチーズ」を発売いたしました。また、対象年齢を明確にし、且つ、その対象のお子様にあわせたスペックのチーズ「1才からのチーズ」、「3才からのチーズ」、健康志向に配慮した「低脂肪とろけるスライス脂肪分1/2」、日本ミルクコミュニティ(株)と共同で取り組んだ「牧場の朝チーズキャッチ」も上市いたしました。

業務製品では、独自技術を生かした、焼成後の綺麗な焦げ目や香ばしさを特徴とする「スノーパウダーシリーズ粉チーズ チェダー」を発売致しました。また、エメンタル風味を付与した本格的なチーズフォンデュ「Gチーズフォンデュ」、「Gチーズフォンデュカップ入り」の2品を発売いたしました。さらに、本場欧州の発酵バターと似た風味を持ち焼成後の残香性を強化した「SNOWCLASSIC バター発酵食塩不使用シート1.1kg」を発売いたしました。

事業基盤を強化するために必要な基盤研究については、物性・分離・微生物・成形をコア技術として“おいしさ”と“乳の健康機能性”についての研究開発を行っております。“おいしさ”に関する研究成果としては、平成21年9月の日本油化学会において、マーガリンなどの油脂製品の組織や物性を決定する因子の一つである油脂の結晶性への製造工程の影響を、平成21年11月の全日本包装技術研究大会において、袋型容器の開け易さに関する検討結果を、平成22年3月の日本農芸化学会において、プロセスチーズの物性変化について、それぞれ口頭発表いたしました。さらに、“健康”に関する研究成果としては、平成21年9月の日本畜産学会において、当社グループ機能性素材である鉄ラクトフェリンの経口摂取による月経困難症の緩和効果を、平成22年3月の同学会においてチーズの抗酸化作用の発現機構に関する研究について、それぞれ口頭発表いたしました。

#### ピーンスターク・スノー(株)

「赤ちゃんとお母さんをはじめ、家族の健康といきいきした暮らしをサポート」する商品をお客様にご提供するために、「母乳調査研究」「乳幼児の食生活実態調査」をはじめとする赤ちゃんに関する調査研究や、「妊産婦・授乳婦の食事調査」などの調査研究を基盤として、“社会的有用性”“安心・安全品質”“お客様にとっての新たな価値”を備えた魅力的な商品の開発・研究に取り組んでおります。

ベビーフードのフリーズドライタイプを厚生労働省の「授乳・離乳の支援ガイド」に完全準拠するため、平成21年9月に全面リニューアル発売をいたしました。赤ちゃんの成長に応じて、離乳食の舌触りや味に慣れてきた頃（対象月齢5～6か月頃）に合わせた「なれたら」シリーズと、3つの食品グループからいろいろな素材を組み合わせる頃（対象月齢7か月頃）に合わせた「素材満菜」シリーズの2つのシリーズで全14品です。

平成21年11月には、7～8か月以降の小さなお子様が飲み込みづらいおくすりでも無理なく飲めるための商品として、「ピーンスタークおくすり飲めたね」を新発売いたしました。

平成22年3月には、妊娠期に不足しがちな栄養素である葉酸・鉄・6種のビタミンB群を、おいしく手軽に摂れる「ピーンスタークママ 毎日葉酸・鉄これ1粒」を新発売いたしました。

同じく3月には「ファインスリム ドリンク」5品、「ピーンスタークベビーフード」ドライタイプ2品のリニューアル発売もいたしております。

研究成果の外部発表では、鶏卵抗体オーバルゲンPGを含む口中清涼菓子による歯周病治療への併用効果について、米国歯周病学会2009と第131回日本歯科保存学会大会で発表いたしました。米国歯周病学会ではClinical Science Awardを受賞しています。また、思春期肥満に対するカロリー調整食品ファインスリム(FS)摂取の効果について、第23回日本小児脂質研究会で口頭発表いたしました。

なお、平成17年度より独立行政法人生物系特定産業技術研究支援センターから受託しておりました食物アレルギー対策食品についての研究は、平成22年3月に研究成果発表会を行い、3月末で終了いたしました。

#### 〔乳飲料事業〕

当連結会計年度の研究開発費の総額は322百万円です。

##### ・ 日本ミルクコミュニティ(株)

「自然からお客さままでのミルクコミュニティを育み明るく健やかな暮らしに貢献します」を企業理念に、「食の安全・安心」「おいしさ」「健康」「ライフスタイル」をキーワードに研究開発及び商品開発を推進しております。

本活動を通じて上市した主な新商品・改良品、研究成果は以下の通りです。

牛乳・乳飲料カテゴリーでは、「牛乳類消費拡大への貢献」を意識し、牛乳を飲むとおなかがゴロゴロする人をターゲットに、当グループの乳糖分解技術を活用した「おなかにやさしく」を新発売いたしました。また、宅配商品の主力商品「グルコサミンパワー」のシリーズとして、ユーザーからのご要望が多い「甘さ控えめ」や「カロリーオフ」に対応する「グルコサミンパワーすっきりタイプ」、色物乳飲料では、乳の「おいしさ」を生かした「カップ飲料シリーズ」のフルリニューアルと追加アイテム「砂糖ゼロ」、「ティーラテ」を発売いたしました。

野菜・果汁・清涼飲料カテゴリーでは、「食の安全・安心」からくる「国産志向」への対応として、100%果汁で「農協果汁とおき国産」シリーズ3品(りんご、温州みかん、もも)のリニューアル、野菜飲料では「農協健康菜園日本の野菜」シリーズ2品(野菜、野菜と果実)を新発売いたしました。「健康志向」への対応としては「1日分の野菜アンセリン」、また景気減退により高まっている消費者の「価格志向」への対応として、「ニアウォーター」シリーズ4品(さわやかレモン、さわやかマスカット、さわやかピーチ、さわやかグレープ)を新発売いたしました。

はっ酵乳カテゴリーでは、雪印メグミルクグループの乳酸菌研究で様々な健康効果が発表されている「ガセリ菌SP株」と「ピフィズス菌SP株」を使用した「恵megumi 味わい低脂肪」を新発売、主力の「ナチュレ恵megumi」も容量変更のリニューアルを実施いたしました。また「ガセリ菌SP株」に特化した「メタボフリーヨーグルト(ハードタイプ)」を新発売し、秋には「フリーヨーグルトガセリSP乳酸菌」へのリニューアル実施とドリンクタイプを新発売いたしました。フルーツヨーグルトでは「健康志向」から求められる低カロリータイプでたっぷり食べられる「盛りだくさんヨーグルト」シリーズ2品(7種のフルーツミックス、7種の赤いフルーツミックス)を新発売いたしました。

デザートカテゴリーでは、ロングセラー商品としてご愛顧いただいている「クリーム&」シリーズ3品(コーヒーゼリー、プリン、マンゴプリン)にて18角形新容器を採用したフルリニューアルを実施し、季節フレーバーとして「クリーム&レモンパンパンチ」「クリーム&マロンプリン」「クリーム&いちごプリン」を発売しました。また、「大人向けのデザート」として4連ピロ包装を使用した「とろけるしあわせカスタードプリン」「とろけるしあわせレアチーズプリン」、人気料理家栗原はるみさんとのタイアップ商品「栗原さんちのおすそわけ」シリーズ2品(とろけるパナコッタ、まるにが抹茶プリン)のリニューアルと追加アイテム「おまたせミルクティプリン」「塩ミルクキャラメルプリン」「きょうもカフェラテプリン」、新たな食感デザートとして「旨食感」シリーズ2品(とろっパナラ、もちっキャラメル)を発売いたしました。

クリームカテゴリーでは、ホイップクリームの期間限定品である「ハーシーチョコレートホイップ」を再発売いたしました。

事業を強化するために必要な基礎研究については、平成21年7月に開催された「日本乳酸菌学会」において「Lactobacillus gasseri SBT2055(ガセリ菌SP株)含有発酵乳の摂取による内臓脂肪低減効果のヒト臨床試験による検証」に関して学術発表しました。平成22年1月に開催された「第6回グルコサミン学会学術集会」において「N-アセチルグルコサミン含有乳飲料の膝関節痛、および軟骨代謝マーカーに対する臨床学的効果の検討」に関して研究発表いたしました。

〔飼料・種苗事業〕

当連結会計年度の研究開発費の総額は913百万円です。

・ 雪印種苗(株)

「農業と環境」への貢献をめざして、牧草・飼料作物種子や乳牛用・肉牛用の配・混合飼料製品、また、良質なサイレージ発酵を促す乳酸菌資材などの酪農畜産に係る分野を中心に、安全・安心や低コスト生産をサポートする緑肥作物や野菜種子などの畑作園芸分野、豊かな生活と環境に配慮した芝草種子・緑化技術などの環境緑化分野まで、幅広い分野で研究開発を進めております。

飼料事業分野では、原料価格が高騰する中で新たな素材の検討・評価を進めるとともに、粗飼料多給条件下での給与体系について検討を進めております。また、オエノンホールディングス(株)から受託しております「米DDGSの飼料化」について、栄養成分をはじめ飼料としての特性の把握など1年目の作業を終了し3月下旬に報告書を提出いたしました。

種苗事業分野では、良質自給粗飼料生産へ向けて播種機や追播技術を活用した草地の簡易更新技術について現地圃場での実証を含めた普及推進をはかっております。牧草では北海道の基幹草種であるチモシーの中生育成系統2系統が北海道優良品種候補となり販売へ向けた準備を開始しております。トウモロコシでは、北海道など寒冷地向けで大柄で収量性に優れる85日クラスの新系統「LG3235」の試作・普及を開始する一方、80日クラスの「ビビット」がすす紋病に強い抵抗性を持つことが評価され今後の推進が期待されます。野菜種子ではエダマメで良食味・多収な中生系統SB1016の現地試作評価が良好で平成22年春から販売を開始する予定です。花卉種苗ではシクラメン(種子系)の新シリーズであるウェブタイプ「ひらり」の評価が良好で今後の販売推進が期待されます。緑肥作物では、景観緑肥のヒマワリの新系統「デルソーレ」を平成21年春より、また、センチュウ抑制向けライムギの新品種「R-007」を同年秋より試験販売を開始いたしました。植物活力資材関連では、発根促進液肥「鬮根242」の普及推進および用途拡大の検討を進めました。

環境緑化分野では、芝草用品種でウィンターオーバーシード用ライグラス「フェアウェイ」の後継となる新系統「フェアウェイ」を平成21年春より販売を開始、また、植生用種子では花粉が出ないため花粉症など環境に配慮したトールフェスク「MST-1」の市場試作を開始いたしました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、将来に関する記述が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

連結財務諸表を作成する際には、一部について見積りや仮定を用いることが必要になりますが、これらは期末日における資産・負債の金額および開示期間の収益・費用の金額に影響を与えます。見積りや仮定を行う場合は、その時点で入手できる事実に基づき、可能な限り客観的に実施することを目指しておりますが、実際の結果とは異なる場合があります。

特に、以下の重要な会計方針については、当社グループの連結財務諸表の作成において使用する重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えます。

#### 貸倒引当金

売上債権等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態が悪化した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の課税所得の十分性やタックスプランニングをもとに、回収可能性があるとして判断される金額を計上しております。繰延税金資産の評価は、将来の課税所得の見積りと、税務上の実現可能と見込まれる計画に依拠します。仮に将来の市場環境や経営成績の悪化により将来の課税所得が見込みを下回る場合は、繰延税金資産の金額が大きく影響を受ける可能性があります。

#### 退職給付費用および債務

従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

#### 有価証券の減損処理

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、市場価格又は合理的に算定された価額（時価）のあるものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理しております。また、時価のない株式につきましても、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したと判断される場合は、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、新たに減損処理が必要となる可能性があります。

### (2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高393,373百万円、営業利益12,715百万円、経常利益14,904百万円、当期純利益9,257百万円となりました。

#### 売上高

乳製品事業につきましては、「さけるチーズ」や「6Pチーズ」の販売が好調に推移したものの、内外価格差によりシュレッドタイプのチーズが苦戦いたしました。また、油脂部門は主力の「ネオソフト」の販売が好調でありました。

乳飲料事業につきましては、市場全体で牛乳消費が落ち込んだものの、加工乳の伸長による一定のカバー効果がありました。また、ヨーグルトの販売が堅調に推移いたしました。

飼料・種苗事業につきましては、配合飼料販売価格の低下等の影響を受けました。

その他事業は、不動産賃貸や共同配送センター事業が含まれております。

#### 営業利益

営業利益については、原料乳価のアップや販売単価の下落、経営統合により発生した「のれん」の償却等のマイナス要因を、コストダウンの取り組みや原材料価格の下落、売上製品構成改善等に対応した結果、12,715百万円となりました。

#### 経常利益

経常利益については、「負ののれん」の償却や持分法投資利益等による営業外収益が3,795百万円、支払利息等による営業外費用が1,605百万円となったことから、14,904百万円となりました。

#### 当期純利益

当期純利益については、固定資産売却益や補助金収入等による特別利益が685百万円、固定資産の減損損失や固定資産除却損等による特別損失が2,539百万円、法人税等が3,517百万円となったことから、9,257百万円となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### 経営統合にともなう、資産、負債の変化

本経営統合は企業結合会計の「取得」に該当するため、平成21年10月1日付の経営統合にあたっては、会計上の取得企業である雪印乳業(株)が日本ミルクコミュニティ(株)の平成21年10月1日時点の資産および負債を時価で取得したものととして会計処理を行い、6,938百万円を「のれん」として計上しました。この「のれん」は5年で償却することとし、第3四半期連結会計期間以降、四半期連結会計期間毎に約346百万円の「のれん」償却額を販売費として計上することとし、当期においては693百万円を償却しております。  
なお、雪印乳業(株)が経営統合により取得した当社株式は、連結自己株式の扱いとなりました。

#### (資産の部)

当連結会計年度末の総資産は292,164百万円となりました。うち、流動資産は119,019百万円、固定資産は173,144百万円となりました。

流動資産の主な内訳は、受取手形及び売掛金57,729百万円、商品及び製品27,613百万円であります。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産133,597百万円、無形固定資産11,317百万円、投資その他の資産28,229百万円であります。

#### (負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、199,398百万円となりました。うち、流動負債は120,565百万円、固定負債は78,833百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金51,836百万円、短期借入金23,780百万円、1年内返済予定の長期借入金17,843百万円であります。

固定負債の主な内訳は、長期借入金44,154百万円であります。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は92,765百万円となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

決算年月	平成22年3月期
自己資本比率(%)	31.2%
時価ベースの自己資本比率(%)	34.5%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	4.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.7倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

資金需要

当社グループは、平成21年10月に策定した「中期経営計画」の達成に向け、事業戦略で掲げた「事業構造改革」「研究開発力強化」「カテゴリー 1 戦略」等の実現に必要な新商品開発・成長戦略投資、品質保証強化・生産設備増強のための投資を実施するとともに、長期借入金の約定返済を進めてまいります。

資金調達

調達コストの観点から、長期と短期のバランスを勘案しながら、低コストかつ安定的に資金を確保するよう努めております。また、グループ各社における資金効率の向上と金融費用の削減を目的として、グループファイナンス制度を導入しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載のとおりです。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、中期経営計画で掲げた「カテゴリー 1 戦略」の実現に向けた新商品の開発・成長戦略投資、品質保証強化、老朽化設備の更新等の取組みにより、8,767百万円の設備投資を実施いたしました。  
事業の種類別セグメントの主な設備投資は、次のとおりです。

#### [ 乳製品事業 ]

乳製品事業の設備投資は、主として雪印乳業(株)において、新商品開発・合理化等、収益力の強化・生産コストの削減施策の早期実現に向けて、なかしべつ工場および横浜チーズ工場の生産設備増強等の設備投資を実施いたしました。  
その結果、乳製品事業の設備投資実施額は3,336百万円となりました。

#### [ 乳飲料事業 ]

乳飲料事業の設備投資は、主として日本ミルクコミュニティ(株)において、成長戦略投資、老朽化に伴う維持・更新、競争力強化・売上拡大に伴う事業強化、最適生産体制構築のための生産体制整備、品質リスク削減対策、生産性向上に向けた合理化・改善に向けて、京都工場および海老名工場の生産設備増強等の設備投資を実施いたしました。  
その結果、乳飲料事業の設備投資実施額は3,491百万円となりました。

#### [ 飼料・種苗事業 ]

飼料・種苗事業の設備投資は、主として雪印種苗(株)の苫小牧工場の設備投資等、飼料事業の設備充実を中心に設備投資を実施いたしました。  
その結果、飼料・種苗事業の設備投資実施額は1,327百万円となりました。

#### [ その他事業 ]

その他事業の設備投資実施額は611百万円となりました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除売却等はありません。また、平成23年3月末において、日本ミルクコミュニティ(株)児玉工場を閉鎖することを決定いたしました。



## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、次のとおりです。

### (1) 提出会社

（雪印メグミルク株）

地域	事業所名 （所在地）	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積㎡）	リース 資産	その他	合計	
全国	本社・駐在事務 所等	持株会社	-	-	-	- （-）	-	-	-	199

（注）1 従業員数は、臨時雇用者数を含んでおりません。

### (2) 国内子会社

（雪印乳業株）

地域	事業所名 （所在地）	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積㎡）	リース 資産	その他	合計	
北海道地方	大樹工場 ほか5工場	乳製品事業	乳製品工場	7,474	11,605	1,651 (449,416)	91	310	21,132	364
関東地方	横浜チーズ工場 ほか1工場	乳製品事業	乳製品工場	1,073	2,454	9,938 (57,172)	0	140	13,608	156
関西地方	関西チーズ工場	乳製品事業	乳製品工場	578	564	3,879 (22,486)	0	15	5,037	59
（生産設備計）	9工場			9,125	14,624	15,469 (529,074)	91	466	39,778	579
全国	技術研究所 ほか2事業所	乳製品事業 その他事業	研究開発	827	305	1,873 (24,969)	100	327	3,434	130
	本社・販売本部 ・支店等 20事業所	乳製品事業 その他事業	全社管理 販売業務	3,230	158	22,737 (428,803)	59	340	26,525	607
（その他計）	23事業所			4,057	463	24,610 (453,773)	159	667	29,959	737

（注）1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」および「建設仮勘定」の合計で、消費税等は含まれておりません。

2 連結会社以外から賃借中の設備の主なものは、土地39,346㎡、建物11,848㎡であり、本数中に含まれておりません。

3 現在休止中の主要な生産設備はありません。

4 従業員数は、臨時雇用者数を含んでおりません。

5 上記のほか、連結会社以外からの賃借設備のうち主要な設備は下記のとおりです。

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数 （台）	年間リース料 又はレンタル料 （百万円）
本社・各支店・各工場等	乳製品事業 その他事業	パーソナルコンピューター	2,243	55

6 関係会社への賃貸設備のうち主なものは、下記のとおりであり、本数中に含まれております。

会社名	用途	帳簿価額（百万円）		備考
		土地 （面積㎡）	建物	
富士食品工業株 （持分法適用関連会社）	山梨本社工場	- （-）	466	本社・販売本部・支店等に含まれて おります。

7 関係会社以外への賃貸設備のうち主なものは、下記のとおりであり、本数中に含まれております。

会社名	用途	帳簿価額（百万円）		備考
		土地 （面積㎡）	建物	
㈱日本アクセス	千葉支店	614 (16,528)	333	本社・販売本部・支店等に含まれて おります。

（日本ミルクコミュニティ㈱）

地域	事業所名 （所在地）	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業 員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積㎡）	リース 資産	その他	合計	
北海道地方	札幌工場	乳飲料事業	市乳工場	295	1,123	- (-)	146	19	1,584	89
関東地方	海老名工場 ほか5工場	乳飲料事業	市乳工場	3,424	5,641	9,033 (206,935)	0	154	18,254	473
中部地方	名古屋工場 ほか1工場	乳飲料事業	市乳工場	904	2,054	2,576 (75,296)	523	53	6,111	134
関西地方	京都工場 ほか1工場、 1製造所	乳飲料事業	市乳工場	2,439	3,039	3,184 (169,941)	71	113	8,848	215
九州地方	福岡工場	乳飲料事業	市乳工場	444	1,160	1,660 (34,777)	-	22	3,286	71
（生産設備計）	12工場、1製造 所			7,508	13,019	16,454 (486,951)	741	362	38,086	982
全国	本社・支店等 28事業所	乳飲料事業 その他事業	全社管理 販売業務	661	99	2,918 (59,442)	102	579	4,361	722

（注）1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」および「建設仮勘定」の合計で、消費税等は含まれておりません。

2 連結会社以外から賃借中の設備の主なものは、土地33,297㎡、建物16,342㎡であり、本数中に含まれておりません。

3 現在休止中の主要な生産設備はありません。

4 従業員数は、臨時雇用者数を含んでおりません。

5 上記のほか、連結会社以外からの賃借設備のうち主要な設備は下記のとおりです。

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数 （台）	年間リース料 又はレンタル料 （百万円）
本社・各支店・各工場等	乳飲料事業 その他事業	乗用車	172	55

6 関係会社への賃貸設備のうち主なものは、下記のとおりであり、本数中に含まれております。

会社名	用途	帳簿価額（百万円）		備考
		土地 （面積㎡）	建物	
グリーンサービス㈱ （非連結子会社）	配送センター	410 (5,532)	92	本社・支店等に含まれております。

7 関係会社以外への賃貸設備のうち主なものは、下記のとおりであり、本数中に含まれております。

会社名	用途	帳簿価額（百万円）	備考
		その他 （台数）	
牛乳販売店	販売設備 （自動販売機）	250 (1,944)	本社・支店等に含まれております。

## (雪印種苗株)

地域	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
全国	鹿島工場 ほか29事業所	飼料・種苗 事業	配合飼料 製造設備他	3,014	1,159	3,688 (916,738)	88	380	8,332	329

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」および「建設仮勘定」の合計で、消費税等は含まれておりません。

2 連結会社以外から賃借中の設備の主なものは、土地4,165㎡、建物501㎡であり、本数中に含まれておりません。

また、連結会社以外への賃貸中の設備の主なものは、建物653㎡であり、本数中に含まれておりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数は、臨時雇用者数を含んでおりません。

5 上記のほか、連結会社以外からの賃借設備のうち主要な設備は下記のとおりです。

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	年間リース料 又はレンタル料 (百万円)
本社 他	飼料・種苗事業	事務機器等	169	51
本社 他	飼料・種苗事業	営業車輛等	193	86

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調 達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
日本ミルクコ ミュニティ(株) 野田工場	千葉県 野田市	乳飲料事業	市乳生産設備 の増強	2,465	-	自己資 金及び 借入金	平成21年 7月	平成22年 10月	3万㍑/日 以上
日本ミルクコ ミュニティ(株) 名古屋工場	愛知県 名古屋市 守山区	乳飲料事業	市乳生産設備 の集約・改造	632	-	自己資 金及び 借入金	平成21年 11月	平成22年 6月	設備集約の 為、能力の 増強は殆ど なし
日本ミルクコ ミュニティ(株) 野田工場	千葉県 野田市	乳飲料事業	市乳生産設備 の集約・改造	768	-	自己資 金及び 借入金	平成22年 4月	平成23年 3月	設備集約の 為、能力の 増強は殆ど なし
雪印乳業(株) 横浜チーズ 工場	神奈川県 横浜市 緑区	乳製品事業	チーズ生産設 備の増強	697	1	自己資 金及び 借入金	平成22年 1月	平成23年 2月	年産500トン 以上

(注) 上記投資予定額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

平成23年3月末において日本ミルクコミュニティ(株)児玉工場(乳飲料事業)を閉鎖することを決定いたしました。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,751,855	70,751,855	東京証券取引所 (市場第1部) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	70,751,855	70,751,855	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日	70,751,855	70,751,855	20,000	20,000	5,000	5,000

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、平成21年10月1日付で日本ミルクコミュニティ(株)及び雪印乳業(株)の株式移転による当社の設立に際して新株式を発行したことによるものです。

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	30	98	43	487	135	12	48,933	49,738	-
所有株式数 (単元)	373	353,535	4,720	119,843	39,830	20	183,361	701,682	583,655
所有株式数の 割合(%)	0.05	50.38	0.67	17.08	5.68	0.00	26.14	100.00	-

(注) 1 自己株式16,737株は「個人その他」に167単元、「単元未満株式の状況」に37株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ11単元及び80株含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	9,237	13.06
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	7,579	10.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(注)1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,946	6.99
伊藤忠商事株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号	3,703	5.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(注)1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,139	4.44
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,554	2.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,544	2.18
雪印乳業株式会社(注2)	北海道札幌市東区苗穂町6丁目1番1号	1,513	2.14
ホクレン農業協同組合連合会	北海道札幌市中央区北四条西1丁目3	1,074	1.52
全国酪農業協同組合連合会	東京都港区芝4丁目17番5号	1,008	1.42
計		35,299	49.89

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,946千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,139千株

2. 雪印乳業株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成21年10月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年10月12日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,544	2.18
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,542	3.59
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	118	0.17

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,700 (相互保有株式) 普通株式 1,513,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,638,200	686,382	
単元未満株式	普通株式 583,655		
発行済株式総数	70,751,855		
総株主の議決権		686,382	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式37株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄に1,100株、「単元未満株式」欄に80株、それぞれ含まれております。また、「議決権の数」欄に同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 11個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 雪印メグミルク株式会社	札幌市東区苗穂町 6-1-1	16,700	-	16,700	0.02
(相互保有株式) 雪印乳業株式会社	札幌市東区苗穂町 6-1-1	1,513,300	-	1,513,300	2.14
計		1,530,000	-	1,530,000	2.16

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、第7号および第9号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月12日)での決議状況 (取得期間 平成21年11月12日～平成21年11月12日)	10,889	21,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	10,889	17,433,289
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	3,566,711
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	17.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	17.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月25日)での決議状況 (取得期間 平成22年5月26日～平成22年5月26日)	1,400,000	2,192,400,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	1,357,400	2,125,688,400
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,842	10,090,240
当期間における取得自己株式(注)	1,254	1,916,527

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間(注)	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式買増請求に基づく)	994	1,570,486	168	261,842
保有自己株式数	16,737	-	1,375,223	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は中期経営計画における連結配当性向の目標を20%以上としております。

また、毎事業年度における配当の回数については期末配当1回とし、配当の決定機関は株主総会としております。当事業年度の配当につきましては、会社の利益配分に関する基本方針にのっとり決定したものであり、内部留保資金の用途につきましては、将来の設備投資などに充当していく予定です。

なお、当社は連結配当規制の適用会社であります。

当事業年度の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月28日 定時株主総会	1,768	25.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成22年3月
最高(円)	1,833
最低(円)	1,247

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所株式市場第一部におけるものです。

2. 当社は平成21年10月1日から上場されており、第1期の最高・最低株価は設立日後6ヶ月間の株価であり、また前期以前の計数はありません。

#### (2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,833	1,800	1,620	1,424	1,398	1,563
最低(円)	1,552	1,510	1,359	1,289	1,247	1,396

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所株式市場第一部におけるものです。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		小原 實	昭和19年7月20日生	昭和43年4月 全国販売農業協同組合連合会 入会 平成5年2月 全国農業協同組合連合会東京支 所酪農部長 平成7年2月 同会本所酪農部次長 平成8年1月 同会本所酪農部長 平成13年2月 全国農協直販(株)特別参与 平成13年3月 同社代表取締役社長就任 平成15年1月 日本ミルクコミュニティ(株)専務 取締役就任 平成15年11月 同社代表取締役社長就任 平成21年10月 当社代表取締役会長就任 (現任)	平成21年10月 ~ 平成23年6月	0.5
代表取締役 社長		高野瀬 忠 明	昭和21年7月26日生	昭和45年4月 雪印乳業(株)入社 平成8年11月 同社関東統括支店冷凍食品販売 部長 平成9年4月 同社関東支店冷凍食品販売部長 平成11年6月 同社冷凍食品営業部長 平成12年10月 同社育児品営業部長 平成13年6月 同社執行役員就任育児品事業 部長 平成14年6月 同社代表取締役社長就任 平成21年10月 当社代表取締役社長就任 (現任)	平成21年10月 ~ 平成23年6月	9.7
取締役 副社長		佐藤 幸吉	昭和24年3月28日生	昭和46年4月 全国販売農業協同組合連合会 入会 平成7年2月 全国農業協同組合連合会東京支 所酪農部長 平成12年1月 同会本所酪農部次長 平成13年1月 同会本所酪農部長 平成15年6月 雪印乳業(株)取締役就任 平成16年1月 同社常務取締役就任 平成18年6月 同社取締役常務執行役員就任 平成21年10月 当社取締役副社長就任(現任)	平成21年10月 ~ 平成23年6月	6.1
取締役 副社長		田島 俊彦	昭和30年10月12日生	昭和53年4月 農林中央金庫入庫 平成9年10月 同庫松山支店長 平成12年1月 同庫リスク統括部副部長 同庫総務部副部長 平成13年7月 同庫開発投資部長 平成15年6月 同庫常務理事就任 平成18年6月 雪印乳業(株)代表取締役副社長 就任 平成21年6月 当社取締役副社長就任(現任) 平成21年10月	平成21年10月 ~ 平成23年6月	0.3

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役		中野吉晴	昭和23年7月24日生	昭和47年4月 平成12年1月 平成14年3月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年1月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年10月 平成22年4月 雪印乳業(株)入社 同社北九州支店長 同社九州統括支店長兼北九州支店長 同社九州統括支店長 同社執行役員就任業務製品営業部長 同社執行役員業務製品事業部長 同社常務執行役員就任家庭用事業部長 同社取締役就任家庭用事業部長 同社取締役常務執行役員就任 同社専務取締役就任 当社専務取締役就任統合戦略部長 当社専務取締役(現任)	平成21年10月 ~ 平成23年6月	6.6
取締役 常務執行役員		小川澄男	昭和24年11月13日生	昭和49年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年10月 平成18年6月 平成21年10月 平成22年4月 雪印乳業(株)入社 同社野田工場長 同社関東市乳事業部長 同社取締役就任乳食品事業部長 同社常務取締役就任 同社取締役常務執行役員就任 当社取締役常務執行役員就任酪農調達部長 当社取締役常務執行役員(現任)	平成21年10月 ~ 平成23年6月	4.4
取締役 常務執行役員		山登正夫	昭和26年1月15日生	昭和49年4月 平成14年10月 平成15年1月 平成17年7月 平成18年3月 平成20年6月 平成21年10月 雪印乳業(株)入社 同社札幌工場長 日本ミルクコミュニティ(株)札幌工場長 同社執行役員就任生産統括部長 同社取締役就任 同社常務取締役就任 当社取締役常務執行役員就任(現任)	平成21年10月 ~ 平成23年6月	0.4
取締役 常務執行役員	酪農総合 研究所長	内藤博	昭和25年1月3日生	昭和49年4月 平成14年11月 平成17年2月 平成17年2月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年10月 全国酪農業協同組合連合会入会 同会札幌支所長 同会酪農部長 日本ミルクコミュニティ(株)取締役就任 同社常勤監査役就任 同社常務取締役就任 当社取締役常務執行役員就任 酪農総合研究所長(現任)	平成21年10月 ~ 平成23年6月	0.1

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		世古 康	昭和32年11月12日生	昭和56年4月 農林中央金庫入庫 平成14年2月 同庫松山支店長 平成15年7月 同庫総合企画部支店統括室長兼 副部長 平成17年7月 同庫総合企画部拠点戦略室長兼 副部長 平成18年6月 同庫札幌支店長 平成19年11月 同庫営業第八部長 平成20年8月 同庫広報部長 平成21年6月 同庫営業第四部長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員就任 (現任)	平成22年6月 ~ 平成24年6月	-
取締役		井戸田 正	昭和24年1月16日生	昭和46年4月 雪印乳業(株)入社 平成9年4月 同社栄養科学研究所主幹 平成10年6月 同社栄養科学研究所長 平成11年6月 同社技術研究所長 平成12年10月 同社開発企画室長 平成13年6月 同社執行役員就任開発企画室長 平成13年11月 同社執行役員商品安全監査室長 平成14年10月 ビーンスターク・スノー(株)代表 取締役専務就任 平成15年6月 同社代表取締役社長就任 平成19年6月 雪印乳業(株)取締役執行役員就任 大阪工場食中毒事件お客様ケア センター室長 平成20年2月 当社取締役常務執行役員就任 平成21年10月 当社取締役就任(現任) 雪印乳業(株)代表取締役社長就任 (現任)	平成21年10月 ~ 平成23年6月	4.1
取締役		難波 隆夫	昭和30年8月2日生	昭和53年4月 全国農業協同組合連合会入会 平成14年1月 全国農協直販(株)経営企画室長 平成14年6月 同社常務取締役就任 平成15年1月 全国農業協同組合連合会本所酪 農部次長 平成15年11月 日本ミルクコミュニティ(株)常務 取締役就任 平成21年10月 当社取締役就任(現任) 日本ミルクコミュニティ(株)代表 取締役社長就任(現任)	平成21年10月 ~ 平成23年6月	0.2
取締役 (注)1		日和佐 信子	昭和11年10月13日生	昭和62年5月 東京都生活協同組合連合会理事 平成元年6月 日本生活協同組合連合会理事 平成9年5月 全国消費者団体連絡会事務局長 平成14年6月 雪印乳業(株)取締役就任 平成21年10月 当社取締役就任(現任)	平成21年10月 ~ 平成23年6月	1.3

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		多田 義昭	昭和25年1月14日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成21年10月	雪印乳業(株)入社 同社財務部長 同社執行役員就任財務部長 同社常勤監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	平成21年10月 ~ 平成25年6月	2.1
常勤監査役		大岡 実	昭和24年10月18日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成15年1月 平成16年1月 平成18年3月 平成20年6月 平成21年10月	雪印乳業(株)入社 同社愛知工場長 日本ミルクコミュニティ(株)商品 開発部長 同社生産統括部生産技術グルー プ部長 同社執行役員就任生産統括部長 同社常勤監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	平成21年10月 ~ 平成25年6月	1.0
監査役 (注)2		小田木 毅	昭和17年9月14日生	昭和42年4月 昭和45年4月 昭和49年5月 昭和55年4月 昭和61年9月 平成2年11月 平成14年6月 平成21年10月	旭化成工業(株)入社 司法修習終了・弁護士登録 石井法律事務所弁護士 米国コロンビア大学ロースクー ルマスター修得 石井法律事務所パートナー弁護 士(現任) インベスコエムアイエム投資顧 問(株)監査役就任 インベスコエムアイエム投信(株) 監査役就任 雪印乳業(株)監査役就任 当社監査役就任(現任)	平成21年10月 ~ 平成25年6月	4.6
監査役 (注)2		新庄 忠夫	昭和22年7月13日生	昭和47年4月 平成3年8月 平成12年4月 平成13年2月 平成15年10月 平成16年8月 平成19年6月 平成21年10月	農林省入省 農林水産省農蚕園芸局繭糸課長 食糧庁次長 特殊法人緑資源公団理事 独立行政法人緑資源機構理事 あずさ監査法人特別顧問 雪印乳業(株)監査役就任 当社監査役就任(現任)	平成21年10月 ~ 平成25年6月	0.8
計							42.3

(注)1 取締役日和佐信子は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」です。

2 監査役小田木毅および新庄忠夫は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。

3 当社では、意思決定と業務執行の迅速化を目的として、執行役員制度を導入しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

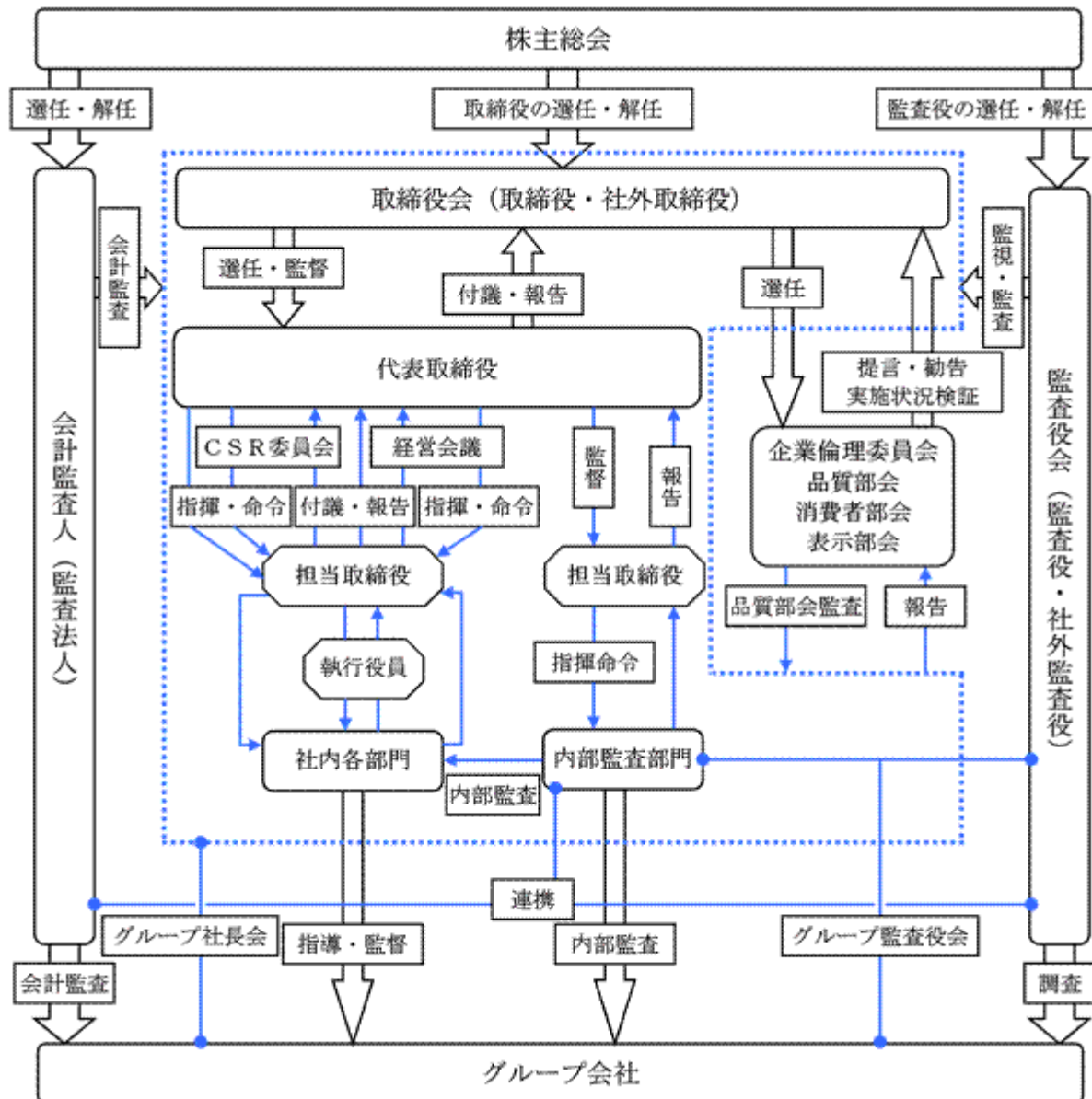
### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、経営における透明性の確保と社外からの監視機能の強化、市場の変化に即応できる経営体制の確立を柱に企業価値を向上させていくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

#### (企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

- ・当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会および監査役会を設置しており、経営の重要な意思決定、業務執行の監督並びに監査を行っております。なお、当社がこのような監査役設置会社の形態を採用しております理由としましては、迅速な意思決定、適正な業務執行、監査の実効性等を確保するうえで、この形態が適切と考えているためです。
- ・執行役員制度を導入し、日常の業務執行に関しては執行役員に責任と権限を大幅に委譲し、取締役会は法令で定められた事項のほか、重要な経営方針や経営戦略に関する意思決定や戦略審議および執行役員による業務執行の監督に専念できる体制としております。なお、取締役会は原則として毎月3回開催し、迅速な意思決定と情報の共有に努めております。
- ・グループ経営の重要事項を協議する機関として、常勤取締役を中心に構成する経営会議を設置しております。
- ・取締役会の諮問機関として社外取締役を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、法令遵守・経営全般・品質に関して倫理的観点から、社外の有識者による提言や勧告・検証を受けております。
- ・業務執行・経営の監視の仕組みは以下のとおりです。



(企業統治に関する事項)

ア．内部統制システムの整備の状況

- ・当社グループは、グループとして守るべき行動規範を定め、その行動の基本を明確にします。
- ・当社グループがC S R経営を実践していくための具体的推進機関として、常勤取締役およびC S R部長、日本ミルクコミュニティ(株)および雪印乳業(株)の社長を委員とする「C S R委員会」を設置しております。「C S R委員会」は原則年2回開催しております。
- ・グループ各社の自主行動基準、行動指針の徹底を図るため、C S R部がグループ全体のコンプライアンスの取り組みを横断的に推進しております。
- ・公益通報者保護法の趣旨に基づき、「内部通報規程」を制定し、組織的に遵守すべき基準を明確にしております。
- ・当社グループの内部通報相談窓口として「雪印メグホットライン」を、社外通報相談窓口として「社外(弁護士)ホットライン」を設置し、公益通報の窓口として活用するとともに、コンプライアンス上の問題をはじめ、様々な疑問・相談・提案などを受付けております。
- ・ホットラインの入電および対応状況については、リスク連絡会で毎週経営層に報告し、また取締役会の諮問機関である「企業倫理委員会」へも毎月報告しております。また、企業倫理委員会はグループ各社のC S R活動への取り組み状況の検証を行なった上で、取締役会に対する提言、勧告を行なっております。

イ．リスク管理体制の整備の状況

- ・経営戦略や利益計画に基づく諸施策の実効性や進捗管理については、担当部署においてそのリスクの把握と対応策の検討を行ない、経営会議や取締役会において審議の上、対応策を決定しております。また、為替・金利等の市場リスクや取引先の与信リスクについては、担当部署が管理を行ない、月次の経営会議にて全社的な管理を行なっております。
- ・メーカー固有のリスクである品質リスクについては、関係会社を含め品質保証に関する規則を定め、日次でのリスク管理を実施しております。また、不測の事態に備え、「危機管理規程」を整備しております。問題が発生した場合は、迅速に必要な初期対応を行ない、損害・影響等を最小限にとどめる仕組みを整えております。

(社外役員に関する責任限定契約の内容の概要)

- ・当社と社外取締役および社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、社外取締役および社外監査役ともに、金1千万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

内部監査および監査役監査

- ・内部監査は、監査部(17名)が担当しております。監査部は、業務活動が経営方針および経営計画に則り、適正かつ効率よく執行されているか否かを検討・評価することで、内部統制の目的である業務の有効性及び効率性の向上を図り、財務報告の信頼性を高め、コンプライアンスを確保し、会社財産を保全し、企業価値を高めることに寄与することを目的として監査し、その結果は社長および監査役、関係部門に適宜報告しております。
- ・内部監査部門は、内部監査の方針・計画の策定、監査結果の報告、内部統制システムの評価、必要に応じた監査役監査業務の補助等について監査役と密接な連携を保ち、効果的な監査を実施しております。
- ・監査役会は、監査役会で定めた監査方針及び監査計画に従って取締役の職務執行の監査を行なっております。監査役会の構成につきましては、監査役が4名、うち2名は社外監査役です。監査役は会計監査人と定期的に監査法人協議会を開催し、会計監査についての監査法人監査計画および監査結果の報告、内部統制システム、会計監査人の職務の遂行に関する問題等を主要議題とし、内部監査部門を含めた三様監査の立場から効果的監査実施に向け活発な意見交換を行っております。
- ・常勤監査役多田義昭は、雪印乳業(株)の財務部在籍時に決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しており、平成13年6月から平成17年6月まで財務部長として在籍しておりました。

#### 社外取締役および社外監査役

- ・ 当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。
- ・ 社外取締役日和佐信子氏は、当社と利害関係を有せず、消費者団体事務局長の経験を生かして消費者としての視点から経営陣の業務執行に対する監督を行なっていただくため、社外取締役として選任しております。また、日和佐氏は当社および関係会社の業務執行者、主要な取引先若しくはその業務執行者、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家、当社の主要な株主等ではなく、過去に該当したこともありません。以上のとおり、独立性が高く、一般株主と利益相反のおそれがないことから、独立役員に指定しました。
- ・ 社外監査役小田木毅氏は、当社と利害関係を有せず、弁護士としての専門的立場から経営陣の業務執行に対する監督・監査を行なうため、社外監査役として選任しております。また、小田木氏は、当社および関係会社の業務執行者、主要な取引先若しくはその業務執行者、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家、当社の主要株主等ではなく、過去に該当したこともありません。なお、当社は小田木氏が所属する法律事務所と顧問契約を締結しておりますが、その報酬額は多額ではありません。以上のとおり、独立性が高く、一般株主と利益相反のおそれがないことから、独立役員に指定いたしました。
- ・ 社外監査役新庄忠夫氏は、当社と利害関係を有せず、農林水産業に関する幅広い知識と経験から経営陣の業務執行に対する監督・監査を行なうため、社外監査役として選任しております。また、新庄氏は当社および関係会社の業務執行者、主要な取引先若しくはその業務執行者、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家、当社の主要な株主等ではなく、過去に該当したこともありません。以上のとおり、独立性が高く、一般株主と利益相反のおそれがないことから、独立役員に指定いたしました。
- ・ 当社と社外取締役および社外監査役の間には、上記以外の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係について、該当する事項はありません。なお、社外監査役は常勤監査役と会計監査人が定期的に開催する監査法人協議会の内容について報告および説明を受けております。監査法人協議会では、会計監査についての監査法人監査計画および監査結果の報告、内部統制システム、会計監査人の職務の遂行に関する問題等を主要議題とし、内部監査部門を含めた三様監査の立場から効果的監査の実施に向け活発な意見交換を行っております。

役員報酬等

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	利益連動給与	
取締役 (社外取締役を除く)	167	137	30	9
監査役 (社外監査役を除く)	19	19	-	2
社外役員	12	12	-	3

(注) 当社は平成21年10月1日に設立された会社であるため、報酬の額は平成21年10月1日～平成22年3月31日までのものとなっております。

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

エ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬制度は「固定報酬」と「利益連動給与」によって構成されています。

「固定報酬」は、社外役員を含めた全役員同額の「基本報酬」と役位に応じた「役位報酬」の2本立てとしており、その水準につきましては、同規模の他企業と比較して当社の業績に見合った金額に設定しております。

また、「利益連動給与」は常勤取締役を対象にグループ連結営業利益目標達成を最低支給基準としており、支給額の60%は株主の皆様との価値を連動させるべく役員持株会へ拠出し退任時まで保有することとしております。なお、役員退職慰労金制度は設けておりません。

翌事業年度の利益連動給与の計算については以下のとおりです。

< 1 > 利益連動給与の支給総額は次のとおりとする。

- ・ 連結営業利益が155億円未満の場合・・・支給しない。
- ・ 連結営業利益が155億円以上170億円未満の場合・・・60百万円
- ・ 連結営業利益が170億円以上の場合・・・100百万円

< 2 > 利益連動給与の各役員への配分方法

- ・ 役位毎のポイントを定め、支給役員の総ポイント額に占める各取締役のポイントの構成に応じて、配分する。役位毎のポイントは次のとおりとする。

役位	ポイント
会長	67
社長	77
副社長	51
専務取締役	46
取締役常務執行役員	41
取締役執行役員	35

< 3 > 前項で定める取締役の各役位は平成22年6月28日に開催する取締役会で選任された役位とし、その後の昇格または降格があった場合でも配分は変更しない。



株式の保有状況

当社は投資有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	後藤道博	新日本有限責任監査法人	
	玉井哲史		
	山口俊夫		

・会計監査業務に係る補助者は、新日本有限責任監査法人に所属する公認会計士16名及び会計士補等20名です。

その他の記載事項

ア．当社の取締役は、20名以内と定款に定めております。

イ．取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする定款に定めております。

また、解任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行くと定款に定めております。

ウ．当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる定款に定めております。

エ．当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる定款に定めております。これは取締役が職務を遂行するにあたり、責任を合理的範囲にとどめることを目的とするものであります。

オ．当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる定款に定めております。これは監査役が職務を遂行するにあたり、責任を合理的範囲にとどめることを目的とするものであります。

カ．当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行くと定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和し、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	-
連結子会社	45	-
計	72	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査計画および四半期レビュー計画を基に、合理的な単価および日数を勘案して、監査法人との合意の上、監査報酬を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 当社は平成21年10月1日設立のため、前連結会計年度及び前事業年度に係る記載はしていません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等へ的確に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の新設・改正等の内容を適時に把握できる体制をとっております。また、同団体が主催する有価証券報告書作成研修会等へ参加すること等により会計基準や開示内容の理解を深めることへの取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1	9,130
受取手形及び売掛金	4	57,729
有価証券	1	349
商品及び製品		27,613
仕掛品		752
原材料及び貯蔵品		9,309
繰延税金資産		6,883
未収入金		2,572
その他		5,224
貸倒引当金		546
流動資産合計		119,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		74,370
減価償却累計額		44,324
減損損失累計額		637
建物及び構築物（純額）	1	29,409
機械装置及び運搬具		139,165
減価償却累計額		103,945
減損損失累計額		626
機械装置及び運搬具（純額）	1	34,592
工具、器具及び備品		13,738
減価償却累計額		11,281
減損損失累計額		49
工具、器具及び備品（純額）	1	2,408
土地	1, 5	65,193
リース資産		2,038
減価償却累計額		369
リース資産（純額）		1,669
建設仮勘定		324
有形固定資産合計		133,597
無形固定資産		
リース資産		98
ソフトウェア		4,662
施設利用権		142
のれん		6,244
その他		169
無形固定資産合計		11,317

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
投資その他の資産	
投資有価証券	1, 2 16,390
長期前払費用	896
繰延税金資産	6,864
その他	2 5,483
貸倒引当金	1,405
投資その他の資産合計	28,229
固定資産合計	173,144
資産合計	292,164
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1 51,836
短期借入金	1 23,780
1年内返済予定の長期借入金	1 17,843
リース債務	1,339
未払金	1 10,674
未払法人税等	1,052
未払費用	6,151
預り金	1,182
繰延税金負債	42
賞与引当金	3,713
その他	2,948
流動負債合計	120,565
固定負債	
長期借入金	1 44,154
長期預り金	4,930
リース債務	2,308
繰延税金負債	2,877
再評価に係る繰延税金負債	5 10,171
退職給付引当金	9,874
役員退職慰労引当金	277
ギフト券引換引当金	257
負ののれん	2,833
その他	1,147
固定負債合計	78,833
負債合計	199,398

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	20,000
資本剰余金	17,580
利益剰余金	40,127
自己株式	2,385
株主資本合計	75,323
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	444
繰延ヘッジ損益	153
土地再評価差額金	5 15,103
為替換算調整勘定	76
評価・換算差額等合計	15,777
少数株主持分	1,664
純資産合計	92,765
負債純資産合計	292,164

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	393,373
売上原価	1 289,309
売上総利益	104,064
販売費及び一般管理費	
販売費	2 75,879
一般管理費	3, 7 15,468
販売費及び一般管理費合計	91,348
営業利益	12,715
営業外収益	
受取利息	45
受取配当金	318
不動産賃貸料	568
負ののれん償却額	1,009
持分法による投資利益	945
その他	907
営業外収益合計	3,795
営業外費用	
支払利息	1,382
その他	223
営業外費用合計	1,605
経常利益	14,904
特別利益	
固定資産売却益	4 181
貸倒引当金戻入額	165
補助金収入	157
その他	181
特別利益合計	685
特別損失	
固定資産売却損	5 1
固定資産除却損	5 590
減損損失	6 1,243
統合関連費用	277
その他	425
特別損失合計	2,539
税金等調整前当期純利益	13,051
法人税、住民税及び事業税	1,475
法人税等調整額	2,042
法人税等合計	3,517
少数株主利益	275
当期純利益	9,257

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	14,846
当期変動額	
株式移転による増加	5,153
当期変動額合計	5,153
当期末残高	20,000
資本剰余金	
前期末残高	6,177
当期変動額	
株式移転による増加	11,403
自己株式の消却	1
自己株式の処分	1
当期変動額合計	11,403
当期末残高	17,580
利益剰余金	
前期末残高	32,646
当期変動額	
土地再評価差額金の取崩	132
剰余金の配当	1,207
当期純利益	9,257
自己株式の消却	701
当期変動額合計	7,481
当期末残高	40,127
自己株式	
前期末残高	670
当期変動額	
株式移転による増加	2,356
自己株式の取得	67
自己株式の消却	700
自己株式の処分	9
当期変動額合計	1,714
当期末残高	2,385
株主資本合計	
前期末残高	52,999
当期変動額	
株式移転による増加	14,200
土地再評価差額金の取崩	132
剰余金の配当	1,207
当期純利益	9,257
自己株式の取得	67
自己株式の消却	-
自己株式の処分	8
当期変動額合計	22,324
当期末残高	75,323



(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高		25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		469
当期変動額合計		469
当期末残高		444
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高		76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		76
当期変動額合計		76
当期末残高		153
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高		15,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		132
当期変動額合計		132
当期末残高		15,103
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高		377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		453
当期変動額合計		453
当期末残高		76
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高		14,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		868
当期変動額合計		868
当期末残高		15,777
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高		2,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		467
当期変動額合計		467
当期末残高		1,664

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
<b>純資産合計</b>	
前期末残高	70,040
<b>当期変動額</b>	
株式移転による増加	14,200
土地再評価差額金の取崩	132
剰余金の配当	1,207
当期純利益	9,257
自己株式の取得	67
自己株式の消却	-
自己株式の処分	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400
当期変動額合計	22,724
当期末残高	92,765

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	13,051
減価償却費	9,281
減損損失	1,243
持分法による投資損益（は益）	945
のれん償却額	693
負ののれん償却額	1,009
貸倒引当金の増減額（は減少）	335
賞与引当金の増減額（は減少）	261
退職給付引当金の増減額（は減少）	476
ギフト券引換引当金の増減額（は減少）	24
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	64
固定資産除売却損益（は益）	411
受取利息及び受取配当金	363
支払利息	1,382
売上債権の増減額（は増加）	4,195
たな卸資産の増減額（は増加）	1,823
仕入債務の増減額（は減少）	6,122
その他	2,396
小計	22,702
利息及び配当金の受取額	487
利息の支払額	1,388
解約金及び違約金の支払額	153
法人税等の支払額	1,213
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>20,435</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	124
貸付けによる支出	235
貸付金の回収による収入	365
有形及び無形固定資産の取得による支出	8,033
有形及び無形固定資産の売却による収入	203
投資有価証券の取得による支出	179
投資有価証券の売却による収入	35
その他	25
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,994</b>

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（ は減少）	11,037
社債の償還による支出	6,200
長期借入れによる収入	13,200
長期借入金の返済による支出	7,779
配当金の支払額	1,193
少数株主への配当金の支払額	37
その他	766
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,813</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	129
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,243
現金及び現金同等物の期首残高	6,953
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	<sup>2</sup> 2,748
現金及び現金同等物の期末残高	<sub>1</sub> 8,458

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数                      子会社31社のうち20社                      ・当連結財務諸表に含まれる連結子会社                      20社は、以下のとおりです。                      日本ミルクコミュニティ(株)                      雪印乳業(株)                      雪印種苗(株)                      ピーンスターク・スノー(株)                      八ヶ岳乳業(株)                      (株)クレスコ                      甲南油脂(株)                      (株)雪印パーラー                      チェスコ(株)                      (株)YBS                      (株)エスアイシステム                      ニチラク機械(株)                      雪印オーストラリア(有)                      台湾雪印(株)                      (有)ロイヤルファーム                      道東飼料(株)                      いばらく乳業(株)                      みちのくミルク(株)                      三和流通産業(株)                      直販配送(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      (株)雪印こどもの国牧場 外                      非連結子会社の合計資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社                      当連結会計年度の持分法適用の非連結子会社は雪印タイ(株)です。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社                      当連結会計年度の持分法適用の関連会社はイーエヌ大塚製菓(株) 外6社です。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社(株)雪印こどもの国牧場 外)及び関連会社(スノーマーケティング(有) 外)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																					
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が3月末日となっていない会社は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>雪印オーストラリア(有)</td> <td>決算日</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>台湾雪印(株)</td> <td>"</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(株)雪印パーラー</td> <td>"</td> <td>1月末日</td> </tr> <tr> <td>チェスコ(株)</td> <td>"</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>(株)YBS</td> <td>"</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(株)エスアイシステム</td> <td>"</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>ニチラク機械(株)</td> <td>"</td> <td>"</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成に当っては、各社の決算日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>雪印種苗(株)他2社は、当連結会計年度より決算期を6月30日より3月31日に変更しております。この決算期の変更により当該会社の当連結会計期間は平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月決算となっております。この結果、従来の方法に比べ、売上高は10,868百万円増加、営業利益は29百万円の減少、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ50百万円、44百万円、14百万円増加しております。</p>	雪印オーストラリア(有)	決算日	12月末日	台湾雪印(株)	"	"	(株)雪印パーラー	"	1月末日	チェスコ(株)	"	2月末日	(株)YBS	"	"	(株)エスアイシステム	"	"	ニチラク機械(株)	"	"
雪印オーストラリア(有)	決算日	12月末日																				
台湾雪印(株)	"	"																				
(株)雪印パーラー	"	1月末日																				
チェスコ(株)	"	2月末日																				
(株)YBS	"	"																				
(株)エスアイシステム	"	"																				
ニチラク機械(株)	"	"																				
4 会計処理基準に関する事項	<p>当社は平成21年10月1日に日本ミルクコミュニティ(株)と雪印乳業(株)が経営統合し、株式移転により設立した完全親会社であり、採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として従来雪印乳業(株)が連結財務諸表作成にあたって採用していたものを引き継いでおります。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>ア．満期保有目的の債券 償却原価法により評価しております。</p> <p>イ．その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>																					

項目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>たな卸資産                      総平均原価法、移動平均原価法又は先入先出原価法のいずれかにより評価しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      建物については、主として定額法を、その他の有形固定資産については、主として定率法(一部の特定の工場については定額法)を採用しております。                      耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法によっております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産                      ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>長期前払費用                      定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      売上債権等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p><b>賞与引当金</b>                      従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p><b>退職給付引当金</b>                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）                      当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は1,176百万円であります。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b>                      役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p><b>ギフト券引換引当金</b>                      収益計上に伴い負債計上を中止したギフト券等の今後の引換行使に備えるため、年度別に経過年と各ギフト券の回収率を調査し、最終的な回収率を見積もることにより当連結会計年度末における引換行使見込額を計上しております。</p>



項目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      為替予約                      振当処理によっております。なお、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延処理を行っております。                      金利スワップ                      繰延処理によっております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段                      為替予約取引・金利スワップ取引                      ヘッジ対象                      外貨建金銭債権債務・借入金利息                      ヘッジ方針                      当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)は、資産・負債の総合的管理の手段として、また、金融市場の為替変動リスクや金利変動リスクに対応する手段として、デリバティブ取引を利用しております。                      ヘッジ有効性評価の方法                      為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額および決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。                      また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象取引のリスク分析を行い、ヘッジ対象取引との想定元本、利息の受払条件および契約期間等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>その他                      当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)は、デリバティブ取引に関する社内決裁基準に従ってデリバティブ取引を行っております。なお、取引の執行と事務管理の各機能については独立性を確保できるように人員を配置しております。また、取引執行後遅滞なく担当役員に報告されております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項                      消費税等の会計処理                      消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんおよび負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1 担保に供している資産		
現金及び預金	202百万円	( - 百万円)
有価証券	49	( - )
建物及び構築物	21,426	(16,667 )
機械装置及び 運搬具	29,156	(25,291 )
工具、器具及び備 品	603	( 542 )
土地	49,863	(31,359 )
投資有価証券	4,951	( - )
計	106,253百万円	(73,861百万円)
担保付債務		
短期借入金	14,000百万円	(9,926百万円)
1年内返済予定の長 期借入金	13,969	(10,471 )
長期借入金	22,155	(16,896 )
支払手形及び買掛金	74	( - )
未払金	75	( - )
計	50,275百万円	(37,294百万円)
上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務 を示しております。		
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとお りです。		
投資有価証券	7,381百万円	
出資金(その他)	48	
3 下記相手先の運転資金、住宅資金借入に対して総額240 百万円の保証を行っております。		
従業員	14百万円	
北海道農材工業(株)	205	
岩廣牧場	19	
4 受取手形裏書譲渡高は17百万円です。		

当連結会計年度  
 (平成22年3月31日)

5 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」、および第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

6,799百万円

6 9社の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため13行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりです。

当座貸越極度額	48,250百万円
借入実行残高	21,095百万円
差引額	27,155百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
	1,511 百万円
2 販売費の主な内容	
給料	8,151 百万円
賞与手当	1,098
賞与引当金繰入額	1,348
退職給付費用	993
運送保管料	14,312
広告宣伝費	1,707
販売促進費	36,110
貸倒引当金繰入額	373
減価償却費	641
のれん償却費	693
その他費用	10,448
計	75,879 百万円
3 一般管理費の主な内容	
給料	4,156 百万円
賞与手当	694
賞与引当金繰入額	816
退職給付費用	499
減価償却費	1,722
賃借料	300
その他費用	7,279
計	15,468 百万円
4 固定資産売却益の主な内容	
土地	172 百万円
建物及び構築物	0
機械装置及び運搬具外	8
計	181 百万円
5 固定資産売却損及び固定資産除却損の主な内容	
固定資産売却損	
土地	0 百万円
機械装置及び運搬具外	1
計	1 百万円
固定資産除却損	
建物及び構築物	164 百万円
機械装置及び運搬具	380
工具、器具及び備品外	45
計	590 百万円

当連結会計年度  
 (自 平成21年4月1日  
 至 平成22年3月31日)

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
長崎県 佐世保市	店舗資産	建物等	127百万円
埼玉県 児玉市	市乳工場	建物及び 構築物等	407百万円
兵庫県 神戸市他	遊休資産	土地、建物 及び構築物等	707百万円

当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、店舗資産、賃貸資産及び遊休資産においては物件所在地単位で、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業損益がマイナスである店舗資産、平成23年3月末に閉鎖となる児玉工場の資産及び時価が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,243百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地374百万円、建物及び構築物453百万円、機械装置及び運搬具321百万円、その他資産94百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額の算定にあたっては、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額を、それ以外の資産のうち土地については、路線価等を基に、土地以外の資産については備忘価額にて評価しております。

7 一般管理費に含まれる研究開発費

3,120百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	303,802,153	10,416,000	243,466,298	70,751,855
合計	303,802,153	10,416,000	243,466,298	70,751,855
自己株式				
普通株式 (注)2	2,009,620	1,674,405	2,153,940	1,530,085
合計	2,009,620	1,674,405	2,153,940	1,530,085

(注)1 発行済株式の増加10,416,000株は株式移転によるものです。減少の内241,343,420株は株式移転によるものであり、2,122,878株は会社法第178条の規定に基づき消却したことによるものです。

2 自己株式の増加の内、1,512,000株は株式移転によるものであり、10,889株は1株に満たない端数株式の買取りによるものです。減少の内5,392株は株式移転によるものであり、2,122,878株は会社法第178条の規定に基づき消却したことによるものです。それ以外の増減は、単元未満株式の買取り151,516株・買増し25,670株による増減です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成21年10月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は完全子会社である雪印乳業(株)の定時株主総会において決議された金額です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
雪印乳業(株) 平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,207	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,768	利益剰余金	25.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成22年3月31日)	
現金及び預金勘定	9,130 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	672 百万円
現金及び現金同等物	<u>8,458 百万円</u>
2 株式移転による共同持株会社の設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式移転により新たに連結子会社となった日本ミルクコミュニティ(株)他から引き継いだ現金及び現金同等物は2,748百万円であり、引き継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債等の主な内訳は以下のとおりです。	
流動資産	38,863百万円
固定資産	53,956百万円
のれん	<u>6,938百万円</u>
資産合計	<u>99,758百万円</u>
流動負債	53,928百万円
固定負債	<u>31,289百万円</u>
負債合計	<u>85,217百万円</u>
少数株主持分	637百万円



(リース取引関係)

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
ファイナンス・リース取引(借主側)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引				
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	1,344百万円	789百万円	-百万円	554百万円
工具、器具及び備品	1,196百万円	949百万円	3百万円	243百万円
その他	67百万円	42百万円	-百万円	25百万円
合計	2,608百万円	1,780百万円	3百万円	824百万円
2 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額				
1年内				314百万円
1年超				550百万円
合計				864百万円
リース資産減損勘定の残高				
				0百万円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額				
支払リース料				456百万円
リース資産減損勘定の取崩額				0百万円
減価償却費相当額				421百万円
支払利息相当額				26百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に乳製品等の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、各社の債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門と管理

部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに入金期日と残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程等に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先の信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、一部の連結子会社では、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内決裁基準に基づき、取引を行っております。

月次の取引実績等は、経営会議において役員へ報告しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち20.3%が特定の大口顧客（㈱日本アクセス）に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)現金及び預金	9,130	9,130	-
(2)受取手形及び売掛金	57,729	57,729	-
(3)有価証券及び投資有価証券	5,357	5,335	22
資産計	72,218	72,195	22
(1)支払手形及び買掛金	51,836	51,836	-
(2)短期借入金	23,780	23,780	-
(3)未払金	10,674	10,674	-
(4)長期借入金(*1)	61,998	61,987	11
負債計	148,289	148,278	11
デリバティブ取引(*2)	243	243	-

上記以外の貸借対照表に計上されている金融債権・債務につきましては、総資産に対する重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(\*1)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

## (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4)長期借入金

これらの時価は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,924
非上場出資証券	76
公社債	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券並びに借入金の連結決算日後の償還もしくは返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,130	-	-	-
受取手形及び売掛金	57,729	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債権				
(1)国債・地方債等	349	49	-	-
(2)社債	-	-	300	-
短期借入金	23,780	-	-	-
長期借入金	17,843	25,697	14,817	3,640
合計	108,833	25,747	15,117	3,640

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	399	402	2
	小計	399	402	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	300	275	24
	小計	300	275	24
合計		699	677	22

2 その他有価証券

区分	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,289	1,600	689
	その他	19	9	9
	小計	2,308	1,610	698
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,348	2,799	450
	小計	2,348	2,799	450
合計		4,657	4,409	247

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,924百万円)、非上場出資証券(連結貸借対照表計上額 76百万円)、公社債(連結貸借対照表額 0百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	35	30	0
合計	35	30	0

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について92百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	1,655	-	52
	米ドル 豪ドル				
合計			2,730	-	273

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	支払利息	8,133	-	29
	支払固定・受取変動				
合計			8,133	-	29

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)  
(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社については、総合型の厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社である雪印乳業(株)では、平成17年4月1日より退職一時金制度の一部について、確定拠出年金及び前払い給付制度に移行しております。

なお、連結子会社である雪印乳業(株)において、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	21,530 百万円
ロ 年金資産	7,562 百万円
ハ 未積立金退職給付債務(イ+ロ)	13,967 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	7,374 百万円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	6,593 百万円
ヘ 前払年金費用	3,280 百万円
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	9,874 百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

確定拠出年金制度への資産移換額は3,532百万円であり、8年間で移換する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額741百万円は、未払金及び長期未払金(その他)に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

イ 勤務費用(注)1	1,312 百万円
ロ 利息費用	393 百万円
ハ 期待運用収益	75 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	810 百万円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,441 百万円
ヘ その他(注)2	165 百万円
計	2,607 百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.3% 2.0%
ハ 期待運用収益率	1.0% 3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年~14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間または平均残存受給期間以内の一定の年数による定額法による)

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。



(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	
繰越欠損金	2,993 百万円
賞与引当金	1,562 百万円
未払事業税	118 百万円
棚卸資産	120 百万円
未確定費用	1,855 百万円
その他の未払金	165 百万円
その他	103 百万円
繰延税金資産(流動)合計	6,918 百万円
繰延税金負債(流動)	
貸倒引当金等	77 百万円
繰延税金負債(流動)合計	77 百万円
繰延税金資産(流動)の純額	6,883 百万円
繰延税金負債(流動)の純額	42 百万円
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	6,663 百万円
繰越欠損金	2,123 百万円
有形固定資産	2,317 百万円
無形固定資産等	98 百万円
長期未払金	232 百万円
その他	539 百万円
繰延税金資産(固定)合計	11,975 百万円
繰延税金負債(固定)	
圧縮記帳積立金等	487 百万円
保有株式退職給付信託設定益	1,819 百万円
投資有価証券	37 百万円
土地時価評価差額	3,784 百万円
その他	1,859 百万円
繰延税金負債(固定)合計	7,988 百万円
繰延税金資産(固定)の純額	6,864 百万円
繰延税金負債(固定)の純額	2,877 百万円
(注) 繰延税金資産の算定に当り平成22年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、15,652百万円です。	

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%
(調整)	
交際費等永久に損金にされない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金にされない項目	1.2%
住民税均等割等	1.4%
将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	3.3%
持分法による投資利益	2.9%
その他	7.7%
税効果会計適用後の法人税の負担率	26.9%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

日本ミルクコミュニティ(株) 食料品製造卸売業

(2) 企業結合を行った主な理由

日本ミルクコミュニティ(株)と雪印乳業(株)が有する経営資源を一体的に活用することにより、持続性のある成長と一層の企業価値向上を図るため。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転

(5) 結合後企業の名称

雪印メグミルク(株)

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 当社普通株式 16,557百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 95百万円

取得原価 16,652百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

会社名	当社	雪印乳業(株)	日本ミルクコミュニティ(株) 普通株式	日本ミルクコミュニティ(株) A種種類株式
株式移転比率	1.0	0.2	0.48	0.96

(2) 株式交換比率の算定方法

雪印乳業(株)は大和証券キャピタル・マーケット(株)(旧 大和証券エスエムピーシー(株))を、日本ミルクコミュニティ(株)はPwCアドバイザリー(株)をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定しました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 10,416,000株

交付した株式の評価額 16,557百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 6,938百万円

(2) 発生原因

雪印メグミルクグループ一体となった機動的な事業運営と、グループ経営資源の有効活用を実現することにより将来期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受入れた資産及び負債の額並びにその内訳

流動資産	41,612百万円
固定資産	53,956百万円
<u>のれん</u>	<u>6,938百万円</u>
<u>資産合計</u>	<u>102,507百万円</u>
流動負債	53,928百万円
<u>固定負債</u>	<u>31,289百万円</u>
<u>負債合計</u>	<u>85,217百万円</u>
少数株主持分	637百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	112,709百万円
営業利益	1,497百万円
経常利益	1,160百万円
当期純利益	231百万円

上記概算影響額は、被取得企業である日本ミルクコミュニティ(株)の平成21年4月1日から平成21年9月30日までの連結損益計算書の金額に、のれんの償却額等の調整を行い算出しております。

なお、上記概算額につきましては、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
	乳製品 (百万円)	乳飲料 (百万円)	飼料・種苗 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	172,512	142,325	53,661	24,873	393,373	-	393,373
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,660	147	1,145	8,619	16,572	(16,572)	-
計	179,172	142,473	54,806	33,493	409,946	(16,572)	393,373
営業費用	169,003	141,996	54,113	32,291	397,404	(16,746)	380,657
営業利益	10,169	476	693	1,202	12,541	173	12,715
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	149,329	98,235	34,881	19,288	301,735	(9,571)	292,164
減価償却費	4,834	2,719	1,438	385	9,378	(97)	9,281
減損損失	211	410	-	220	842	400	1,243
資本的支出	4,144	3,797	1,402	672	10,017	(33)	9,983

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性を考慮して、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
乳製品事業	乳製品(チーズ・バター・粉乳等)、油脂(マーガリン等)、育児品(乳幼児用粉乳等)等
乳飲料事業	飲料(牛乳類、果汁飲料等)、ヨーグルト、デザート
飼料・種苗事業	牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子等
その他事業	不動産賃貸、共同配送センター事業等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,956百万円であり、その主なものは、親会社及び主たる事業子会社である日本ミルクコミュニティ(株)・雪印乳業(株)での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び事業の用に供していない土地等です。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

(追加情報)

平成21年10月1日の日本ミルクコミュニティ(株)と雪印乳業(株)の経営統合により、事業の種類別セグメントの再編を行い、従来の「食品事業」につきましては、雪印乳業(株)の主たる事業である「乳製品事業」と日本ミルクコミュニティ(株)の主たる事業である「乳飲料事業」に区分しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

主要株主等との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,290	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有) 直接 13.5	原材料等の購入	買入取引	20,535	買掛金	4,550
主要株主	農林中央金庫	東京都千代田区	3,425,909	金融業	(被所有) 直接 11.0	資金の借入	借入取引	31,662	短期借入金	9,680
							支払利息		566	1年内返済予定の長期借入金

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資本金又は出資金額について、全国農業協同組合連合会は平成21年3月31日現在のものを記載しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 原材料等の購入についての価格その他の取引条件は、市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。
- (2) 資金の借入の取引金額については、平均残高を記載しております。
- (3) 資金の借入の条件については、市場金利及び当社と関連を有しない他の金融機関との取引金利等を勘案し、交渉のうえで利率を決定しております。

( 1株当たり情報 )

項目	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,316.07円
1株当たり当期純利益金額	142.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部合計額 (百万円)	92,765
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	1,664
(うち少数株主持分) (百万円)	(1,664)
普通株式に係る当連結会計年度 末の純資産額 (百万円)	91,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当連結会計年度末の普通株式の数 (株)	69,221,770

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	9,257
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,257
期中平均株式数 (株)	64,844,137

(注) 当連結会計年度の期中平均株式数は、当社が平成21年10月1日に株式移転により設立された会社であるため、株式移転が期首に行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度  
(自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日)

自己株式取得の件

当社は、平成22年5月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を次のとおり実施いたしました。

(1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得の理由

経営環境の変化に対応し、資本政策の機動性を確保する。

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

1,400,000株(上限)

取得する期間(約定ベース)

平成22年5月26日～平成22年5月26日

取得価額の総額

2,192,400,000円(上限)

取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得

(2)取得日(受渡ベース)

平成22年5月31日

(3)その他

上記自己株式立会外買付取引による買付けの結果、当社普通株式1,357,400株(取得価額2,125,688,400円)を取得いたしました。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,780	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	17,843	2.3	
1年以内に返済予定のリース債務	1,339		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	44,154	1.5	平成23年4月～平成34年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,308		平成23年4月～平成30年9月
その他有利子負債 長期未払金(1年以内返済予定)	75	3.7	
合計	89,502		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,744	7,912	6,951	5,089
リース債務	1,124	361	278	332

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	127,666	125,135
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	5,613	495
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	4,307	416
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	62.23	6.02

(注) 当社は、平成21年10月1日に設立されたため、第1四半期および第2四半期には四半期報告書を提出していません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

		当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		103
営業未収入金	1	64
未収還付法人税等		322
繰延税金資産		120
関係会社短期貸付金		1,682
その他	1	10
流動資産合計		2,304
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式		56,055
繰延税金資産		10
投資その他の資産合計		56,066
固定資産合計		56,066
資産合計		58,370
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	1	293
未払法人税等		72
賞与引当金		221
その他	1	131
流動負債合計		719
固定負債		
退職給付引当金		25
固定負債合計		25
負債合計		744
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金		20,000
資本剰余金		
資本準備金		5,000
その他資本剰余金		30,324
資本剰余金合計		35,324
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		2,327
利益剰余金合計		2,327
自己株式		25
株主資本合計		57,626
純資産合計		57,626
負債純資産合計		58,370

【損益計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	
営業収益		
経営指導料		1,683
業務受託料		370
関係会社受取配当金		2,262
営業収益合計	1	4,317
営業費用	2	1,826
営業利益		2,490
営業外収益		
受取利息		2
その他		5
営業外収益合計	1	7
営業外費用		0
経常利益		2,497
特別損失		
統合関連費用		106
特別損失合計		106
税引前当期純利益		2,391
法人税、住民税及び事業税		195
法人税等調整額		131
法人税等合計		64
当期純利益		2,327

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	20,000
当期変動額合計	20,000
当期末残高	20,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	5,000
当期変動額合計	5,000
当期末残高	5,000
その他資本剰余金	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	30,324
自己株式の処分	0
当期変動額合計	30,324
当期末残高	30,324
資本剰余金合計	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	35,324
自己株式の処分	0
当期変動額合計	35,324
当期末残高	35,324
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	-
当期変動額	
当期純利益	2,327
当期変動額合計	2,327
当期末残高	2,327

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計	
前期末残高	-
当期変動額	
当期純利益	2,327
当期変動額合計	2,327
当期末残高	2,327
自己株式	
前期末残高	-
当期変動額	
自己株式の取得	27
自己株式の処分	1
当期変動額合計	25
当期末残高	25
株主資本合計	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	55,324
当期純利益	2,327
自己株式の取得	27
自己株式の処分	1
当期変動額合計	57,626
当期末残高	57,626
純資産合計	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	55,324
当期純利益	2,327
自己株式の取得	27
自己株式の処分	1
当期変動額合計	57,626
当期末残高	57,626

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
2 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、 将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度 に負担すべき額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 主に、事業会社からの出向者の退職給付引 当金について出向期間中に発生していると 認められる額を負担するものであり、出向 者の出向期間に対応する額を計上しており ます。
3 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 関係会社に係る注記	
区分掲記された以外で関係会社に対するものは次 のとおりです。	
営業未収入金	64 百万円
その他流動資産	6 百万円
未払金	201 百万円
その他流動負債	21 百万円
2 債務保証	
次の子会社について、金融機関からの借入に対し債 務保証を行っております。	
日本ミルクコミュニティ(株)	7,000 百万円
雪印乳業(株)	6,200 百万円
計	13,200 百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。	
営業収益	4,317 百万円
営業外収益	7 百万円
2 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりです。	
給料	638 百万円
賞与引当金繰入額	221 百万円
退職給付費用	82 百万円
法定福利費	124 百万円
役員報酬	168 百万円
雑費	220 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)1、2	-	17,731	994	16,737
合計	-	17,731	994	16,737

(注)1. 自己株式の普通株式の増加17,731株は、1株に満たない端数株式の買取りによる増加10,889株、単元未満株式の買取りによる増加6,842株です。

2. 自己株式の普通株式の減少994株は、単元未満株式の買増しによる減少です。

(有価証券関係)

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式55,419百万円、関連会社株式636百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



(税効果会計関係)

当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	
未払事業税	15 百万円
未払事業所税	1 百万円
賞与引当金	102 百万円
その他	1 百万円
繰延税金資産(流動)合計	120 百万円
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	10 百万円
その他	0 百万円
繰延税金資産(固定)合計	10 百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金にされない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金にされない項目	38.2%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.7%

( 1株当たり情報 )

項目	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	814.67円
1株当たり当期純利益金額	32.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部合計額 (百万円)	57,626
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-
普通株式に係る当事業年度末の純資産額 (百万円)	57,626
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数 (株)	70,735,118

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,327
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,327
期中平均株式数 (株)	70,739,259

## (重要な後発事象)

当事業年度  
(自 平成21年10月1日  
至 平成22年3月31日)

## 自己株式取得の件

当社は、平成22年5月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を次のとおり実施いたしました。

## (1)自己株式取得に関する取締役会の決議内容

## 取得の理由

経営環境の変化に対応し、資本政策の機動性を確保する。

## 取得する株式の種類

当社普通株式

## 取得する株式の総数

1,400,000株(上限)

## 取得する期間(約定ベース)

平成22年5月26日～平成22年5月26日

## 取得価額の総額

2,192,400,000円(上限)

## 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得

## (2)取得日(受渡ベース)

平成22年5月31日

## (3)その他

上記自己株式立会外買付取引による買付けの結果、当社普通株式1,357,400株(取得価額2,125,688,400円)を取得いたしました。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	-	221	-	-	221

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
普通預金	103
当座預金	0
小計	103
合計	103

## 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
日本ミルクコミュニティ(株)	16,652
雪印乳業(株)	38,766
日本乳品貿易(株)	636
合計	56,055

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった雪印乳業(株)の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表及び日本ミルクコミュニティ(株)の最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

[次へ](#)

( 雪印乳業株式会社 )  
( 1 ) 連結財務諸表

( 参考情報 ) 雪印乳業(株)

連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	1	7,076	1	6,450
受取手形及び売掛金	4	35,424	4	34,514
親会社株式		-		2,201
有価証券		-		300
商品及び製品		23,343		26,303
仕掛品		563		507
原材料及び貯蔵品		6,183		4,827
繰延税金資産		3,895		4,865
未収入金		1,000		1,272
短期貸付金		50		3,511
その他		5,161		4,606
貸倒引当金		264		511
流動資産合計		82,434		88,849
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物		53,081		53,651
減価償却累計額		32,547		33,640
減損損失累計額		189		341
建物及び構築物(純額)	1	20,343	1	19,670
機械装置及び運搬具		92,260		94,215
減価償却累計額		72,128		73,722
減損損失累計額		232		380
機械装置及び運搬具(純額)	1	19,899	1	20,112
工具、器具及び備品		9,454		9,283
減価償却累計額		7,990		7,849
減損損失累計額		14		18
工具、器具及び備品(純額)	1	1,448	1	1,415
土地	1, 5	44,984	1, 5	44,620
リース資産		331		904
減価償却累計額		40		154
リース資産(純額)		290		749
建設仮勘定		1,697		303
有形固定資産合計		88,663		86,871

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
リース資産	20	89
ソフトウェア	2,374	2,182
施設利用権	111	108
その他	150	154
無形固定資産合計	2,656	2,534
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 15,855	<sup>1, 2</sup> 13,857
長期貸付金	1,095	-
長期前払費用	985	830
繰延税金資産	10,072	6,649
その他	<sup>2</sup> 3,339	<sup>2</sup> 3,644
貸倒引当金	1,323	796
投資その他の資産合計	30,025	24,186
固定資産合計	121,346	113,592
資産合計	203,780	202,442

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
支払手形及び買掛金	1	29,591	1	26,473
短期借入金	1	22,629	1	25,032
1年内返済予定の長期借入金	1	6,791	1	16,149
1年内償還予定の社債		6,200		-
リース債務		75		198
未払金	1	7,161	1	6,390
未払法人税等		528		781
未払費用		3,148		3,660
預り金		685		1,068
繰延税金負債		3		42
賞与引当金		2,173		2,289
その他		1,924		1,358
流動負債合計		80,914		83,443
<b>固定負債</b>				
長期借入金	1	29,397	1	19,314
長期預り金		1,639		1,643
リース債務		245		684
繰延税金負債		962		1,031
再評価に係る繰延税金負債	5	10,259	5	10,171
退職給付引当金		4,214		4,228
役員退職慰労引当金		217		215
ギフト券引換引当金		282		257
負ののれん		3,843		2,833
その他	1	1,763		1,123
固定負債合計		52,825		41,503
負債合計		133,739		124,947



(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	14,846	14,846
資本剰余金	6,177	6,177
利益剰余金	32,646	38,455
自己株式	670	-
株主資本合計	52,999	59,478
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	25	176
繰延ヘッジ損益	76	145
土地再評価差額金	<sup>5</sup> 15,235	<sup>5</sup> 15,103
為替換算調整勘定	377	76
評価・換算差額等合計	14,908	15,501
少数株主持分	2,132	2,515
純資産合計	70,040	77,495
負債純資産合計	203,780	202,442

[次へ](#)

(参考情報) 雪印乳業株

連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	294,657	291,059
売上原価	<sup>1</sup> 225,639	<sup>1</sup> 215,448
売上総利益	69,018	75,610
販売費及び一般管理費		
販売費	<sup>2</sup> 46,644	<sup>2</sup> 50,482
一般管理費	<sup>3, 7</sup> 11,865	<sup>3, 7</sup> 12,563
販売費及び一般管理費合計	58,509	63,046
営業利益	10,508	12,564
営業外収益		
受取利息	79	48
受取配当金	310	297
不動産賃貸料	502	482
負ののれん償却額	974	1,009
持分法による投資利益	1,223	945
その他	1,011	756
営業外収益合計	4,100	3,540
営業外費用		
支払利息	1,406	1,155
為替差損	235	-
支払補償費	55	-
その他	274	197
営業外費用合計	1,971	1,352
経常利益	12,638	14,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	4	277	4	173
投資有価証券売却益		88		160
貸倒引当金戻入額		267		126
設備補助金収入		-		157
その他		225		150
特別利益合計		859		769
特別損失				
固定資産売却損	5	11	5	0
固定資産除却損	5	367	5	325
投資有価証券評価損		1,587		-
減損損失	6	336	6	831
解約金及び違約金		684		-
その他		144		392
特別損失合計		3,131		1,550
税金等調整前当期純利益		10,366		13,970
法人税、住民税及び事業税		725		1,195
法人税等調整額		1,469		2,308
法人税等合計		2,194		3,504
少数株主利益		321		362
当期純利益		7,850		10,104

[次へ](#)

(参考情報) 雪印乳業株

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,846	14,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,846	14,846
資本剰余金		
前期末残高	6,177	6,177
当期変動額		
自己株式の消却	1	1
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,177	6,177
利益剰余金		
前期末残高	28,552	32,646
当期変動額		
持分法適用除外による減少	-	256
土地再評価差額金の取崩	334	132
剰余金の配当	1,263	3,469
当期純利益	7,850	10,104
自己株式の消却	2,827	701
当期変動額合計	4,094	5,808
当期末残高	32,646	38,455
自己株式		
前期末残高	393	670
当期変動額		
株式移転による親会社株式への振替	-	2
自己株式の取得	3,152	40
自己株式の消却	2,829	700
自己株式の処分	45	8
当期変動額合計	277	670
当期末残高	670	-
株主資本合計		
前期末残高	49,182	52,999
当期変動額		
持分法適用除外による影響	-	256
株式移転による親会社株式への振替	-	2
土地再評価差額金の取崩	334	132
剰余金の配当	1,263	3,469
当期純利益	7,850	10,104
自己株式の取得	3,152	40
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	47	6
当期変動額合計	3,816	6,479
当期末残高	52,999	59,478

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	522	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	547	201
当期変動額合計	547	201
当期末残高	25	176
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	149	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	226	68
当期変動額合計	226	68
当期末残高	76	145
土地再評価差額金		
前期末残高	15,569	15,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	334	132
当期変動額合計	334	132
当期末残高	15,235	15,103
為替換算調整勘定		
前期末残高	759	377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,137	453
当期変動額合計	1,137	453
当期末残高	377	76
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,701	14,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,792	592
当期変動額合計	1,792	592
当期末残高	14,908	15,501
少数株主持分		
前期末残高	2,779	2,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	646	383
当期変動額合計	646	383
当期末残高	2,132	2,515

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	68,663	70,040
当期変動額		
持分法適用除外による影響	-	256
株式移転による親会社株式への振替	-	2
土地再評価差額金の取崩	334	132
剰余金の配当	1,263	3,469
当期純利益	7,850	10,104
自己株式の取得	3,152	40
自己株式の消却	-	-
自己株式の処分	47	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,439	975
当期変動額合計	1,377	7,454
当期末残高	70,040	77,495

[次へ](#)

(参考情報) 雪印乳業株

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,366	13,970
減価償却費	5,945	6,418
減損損失	336	831
持分法による投資損益(は益)	1,223	945
負ののれん償却額	974	1,009
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	279
賞与引当金の増減額(は減少)	589	115
退職給付引当金の増減額(は減少)	41	14
ギフト券引換引当金の増減額(は減少)	29	24
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	2
固定資産除売却損益(は益)	100	152
解約金及び違約金	684	-
受取利息及び受取配当金	389	345
支払利息	1,406	1,155
売上債権の増減額(は増加)	311	910
たな卸資産の増減額(は増加)	4,683	1,548
仕入債務の増減額(は減少)	580	3,166
その他	335	2,021
小計	13,298	18,268
利息及び配当金の受取額	515	468
利息の支払額	1,427	1,196
解約金及び違約金の支払額	530	153
法人税等の支払額	737	948
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,118	16,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16	85
貸付けによる支出	210	4,198
貸付金の回収による収入	413	794
有形及び無形固定資産の取得による支出	9,844	6,204
有形及び無形固定資産の売却による収入	893	192
投資有価証券の取得による支出	1,250	168
投資有価証券の売却による収入	6	593
関係会社株式の取得による支出	547	-
関係会社株式の売却による収入	546	-
出資金の回収による収入	9	-
金銭の信託の取得による支出	600	-
金銭の信託の償還による収入	1,501	-
その他	0	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,097	9,102

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 ( は減少)	3,721	2,402
社債の償還による支出	-	6,200
長期借入れによる収入	13,729	6,200
長期借入金の返済による支出	14,377	6,924
優先株式の取得による支出	2,829	-
配当金の支払額	1,244	3,456
少数株主への配当金の支払額	37	37
その他	377	205
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,416	8,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	187	129
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	417	756
現金及び現金同等物の期首残高	6,536	6,953
現金及び現金同等物の期末残高	6,953	6,196

[次へ](#)



(参考情報) 雪印乳業株

継続企業の前提に関する事項  
該当事項はありません。

[次へ](#)

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 子会社25社のうち14社 ・当連結財務諸表に含まれる連結子会社14社は、以下のとおりです。 雪印種苗(株) ビーンスターク・スノー(株) ハケ岳乳業(株) (株)クレスコ 甲南油脂(株) (株)雪印パーラー チェスコ(株) (株)YBS (株)エスアイシステム ニチラク機械(株) 雪印オーストラリア(有) 台湾雪印(株) (有)ロイヤルファーム 道東飼料(株)</p> <p>東洋冷熱(株)については、清算が終了したため当連結会計年度より連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)雪印こどもの国牧場外 非連結子会社の合計資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 子会社23社のうち14社 ・当連結財務諸表に含まれる連結子会社14社は、以下のとおりです。 雪印種苗(株) ビーンスターク・スノー(株) ハケ岳乳業(株) (株)クレスコ 甲南油脂(株) (株)雪印パーラー チェスコ(株) (株)YBS (株)エスアイシステム ニチラク機械(株) 雪印オーストラリア(有) 台湾雪印(株) (有)ロイヤルファーム 道東飼料(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)雪印こどもの国牧場外 非連結子会社の合計資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 当連結会計期間の持分法適用の非連結子会社は雪印タイ(株)外 1社です。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 当連結会計期間の持分法適用の非連結子会社は雪印タイ(株)です。 なお、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であった酪農振興(株)は、清算が終了したため当連結会計年度より持分法適用の範囲より除外しております。</p>

(参考情報) 雪印乳業(株)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																			
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 8社 当連結会計期間の持分法適用の関連会社は日本ミルクコミュニティ(株)外7社です。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社(株)雪印こどもの国牧場外)及び関連会社(スノーマーケティング(有)外)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しました。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が3月末日となっていない会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="451 1003 935 1355"> <tr> <td>雪印種苗(株)</td> <td>決算日</td> <td>6月末日</td> </tr> <tr> <td>(有)ロイヤルファーム</td> <td>" "</td> <td>" "</td> </tr> <tr> <td>道東飼料(株)</td> <td>" "</td> <td>" "</td> </tr> <tr> <td>雪印オーストラリア(有)</td> <td>"</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>台湾雪印(株)</td> <td>" "</td> <td>" "</td> </tr> <tr> <td>(株)雪印パーラー</td> <td>"</td> <td>1月末日</td> </tr> <tr> <td>チェスコ(株)</td> <td>"</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>(株)エスアイシステム</td> <td>" "</td> <td>" "</td> </tr> <tr> <td>(株)YBS</td> <td>" "</td> <td>" "</td> </tr> <tr> <td>ニチラク機械(株)</td> <td>" "</td> <td>" "</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成に当っては、雪印種苗(株)、(有)ロイヤルファーム及び道東飼料(株)については、同じ年の12月末日現在(中間決算日)で実施した中間決算に基づく財務諸表を使用しております。他の連結子会社については、各社の決算日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	雪印種苗(株)	決算日	6月末日	(有)ロイヤルファーム	" "	" "	道東飼料(株)	" "	" "	雪印オーストラリア(有)	"	12月末日	台湾雪印(株)	" "	" "	(株)雪印パーラー	"	1月末日	チェスコ(株)	"	2月末日	(株)エスアイシステム	" "	" "	(株)YBS	" "	" "	ニチラク機械(株)	" "	" "	<p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社 当連結会計期間の持分法適用の関連会社はイーエヌ大塚製薬(株)外5社です。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった日本ミルクコミュニティ(株)については、平成21年10月1日の経営統合により設立された雪印メグミルク(株)の完全子会社となったため、また、日本乳品貿易(株)については、株式の売却により当連結会計年度より持分法適用の範囲より除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社(株)雪印こどもの国牧場外)及び関連会社(スノーマーケティング(有)外)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しました。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が3月末日となっていない会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="935 1003 1417 1254"> <tr> <td>雪印オーストラリア(有)</td> <td>決算日</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>台湾雪印(株)</td> <td>" "</td> <td>" "</td> </tr> <tr> <td>(株)雪印パーラー</td> <td>"</td> <td>1月末日</td> </tr> <tr> <td>チェスコ(株)</td> <td>"</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>(株)エスアイシステム</td> <td>" "</td> <td>" "</td> </tr> <tr> <td>(株)YBS</td> <td>" "</td> <td>" "</td> </tr> <tr> <td>ニチラク機械(株)</td> <td>" "</td> <td>" "</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成に当っては、各社の決算日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>(追加情報) 雪印種苗(株)外2社は、当連結会計年度より決算期を6月30日より3月31日に変更しております。この決算期の変更により当該会社の当連結会計期間は平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月決算となっております。この結果、従来の方法に比べ、売上高は10,868百万円増加、営業利益は29百万円の減少、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ50百万円、44百万円、14百万円増加しております。</p>	雪印オーストラリア(有)	決算日	12月末日	台湾雪印(株)	" "	" "	(株)雪印パーラー	"	1月末日	チェスコ(株)	"	2月末日	(株)エスアイシステム	" "	" "	(株)YBS	" "	" "	ニチラク機械(株)	" "	" "
雪印種苗(株)	決算日	6月末日																																																			
(有)ロイヤルファーム	" "	" "																																																			
道東飼料(株)	" "	" "																																																			
雪印オーストラリア(有)	"	12月末日																																																			
台湾雪印(株)	" "	" "																																																			
(株)雪印パーラー	"	1月末日																																																			
チェスコ(株)	"	2月末日																																																			
(株)エスアイシステム	" "	" "																																																			
(株)YBS	" "	" "																																																			
ニチラク機械(株)	" "	" "																																																			
雪印オーストラリア(有)	決算日	12月末日																																																			
台湾雪印(株)	" "	" "																																																			
(株)雪印パーラー	"	1月末日																																																			
チェスコ(株)	"	2月末日																																																			
(株)エスアイシステム	" "	" "																																																			
(株)YBS	" "	" "																																																			
ニチラク機械(株)	" "	" "																																																			

(参考情報) 雪印乳業(株)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>ア. 満期保有目的の債券 償却原価法により評価しております。</p> <p>イ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 総平均原価法、移動平均原価法又は先入先出原価法のいずれかにより評価しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物について、当社は定額法を、主たる連結子会社は定率法を採用しております。その他の有形固定資産については主として定率法(一部の特定の工場については定額法)を採用しております。</p> <p>耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の子会社の機械装置について、財務省令第32号「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することができるようになったことに伴い、機械装置の使用状況に基づく耐用年数の状況を再度検討した結果、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>ア. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>イ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物について、当社は定額法を、主たる連結子会社は定率法を採用しております。その他の有形固定資産については主として定率法(一部の特定の工場については定額法)を採用しております。</p> <p>耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

(参考情報) 雪印乳業(株)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法によっております。                      なお、自社利用のソフトウェアにつ                      いては、社内における利用可能期間                      (5年)に基づく定額法によってお                      ります。</p> <p>リース資産                      ア. 所有権移転ファイナンス・リース                      取引に係るリース資産                      自己所有の固定資産に適用する減                      価償却方法と同一の方法を採用し                      ております。</p> <p>イ. 所有権移転外ファイナンス・リー                      ス取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数として、残                      存価額を零とする定額法を採用し                      ております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス                      ・リース取引のうち、リース取引                      開始日が平成20年3月31日以前の                      リース取引については、通常の賃                      貸借取引に係る方法に準じた会計                      処理を適用しております。</p> <p>長期前払費用                      定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      売上債権等の損失に備えるため、一                      般債権については貸倒実績率によ                      り、貸倒懸念債権等特定の債権につ                      いては個別に回収可能性を勘案し、                      回収不能見込額を計上してしま                      います。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対する賞与の支給に備える                      ため、将来の賞与支給見込額のうち                      当連結会計年度に負担すべき額を計                      上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      ア. 所有権移転ファイナンス・リース                      取引に係るリース資産                      同左</p> <p>イ. 所有権移転外ファイナンス・リー                      ス取引に係るリース資産                      同左</p> <p>長期前払費用                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p>

(参考情報) 雪印乳業(株)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p><b>退職給付引当金</b>                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b>                      役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p><b>ギフト券引換引当金</b>                      収益計上に伴い負債計上を中止したギフト券等の今後の引換行使に備えるため、年度別に経過年と各ギフト券の回収率を調査し、最終的な回収率を見積もることにより当連結会計年度末における引換行使見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p><b>退職給付引当金</b>                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。                      数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。                      また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は774百万円であります。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b>                      同左</p> <p><b>ギフト券引換引当金</b>                      同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p>

(参考情報) 雪印乳業(株)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約</p> <p>振当処理によっております。なお、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延処理を行っております。</p> <p>金利スワップ</p> <p>繰延処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>為替予約取引・金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建金銭債権債務・借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、資産・負債の総合的管理の手段として、また、金融市場の為替変動リスクや金利変動リスクに対応する手段として、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象取引のリスク分析を行い、ヘッジ対象取引との想定元本、利息の受払条件及び契約期間等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p> <p>その他</p> <p>当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、デリバティブ取引に関する社内決裁基準に従ってデリバティブ取引を行っております。なお、取引の執行と事務管理の各機能については独立性を確保できるよう人員を配置しております。また、取引執行後遅滞なく担当役員に報告されております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約</p> <p>同左</p> <p>金利スワップ</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>その他</p> <p>同左</p>

(参考情報) 雪印乳業(株)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左 同左 同左 同左

[次へ](#)



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(参考情報) 雪印乳業株

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

[次へ](#)

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ18,591百万円、653百万円、6,161百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は231百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は150百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資その他の資産の「長期貸付金」として掲記されていたものは、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度で投資その他の資産の「その他」に含まれる長期貸付金は543百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「為替差損」および「支払補償費」として掲記されていたものは、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度で営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」および「支払補償費」の金額は、それぞれ6百万円、33百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「投資有価証券評価損」として掲記されていたものは、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度で特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」の金額は4百万円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(参考情報)雪印乳業(株)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
現金及び預金	86百万円 ( - 百万円)	現金及び預金	197百万円 ( - 百万円)
建物及び構築物	13,765 (11,408)	建物及び構築物	13,430 (11,178)
機械装置及び 運搬具	16,555 (16,446)	機械装置及び 運搬具	17,024 (16,949)
工具、器具及び備 品	330 ( 329)	工具、器具及び備 品	306 ( 306)
土地	31,054 (17,582)	土地	30,958 (17,570)
投資有価証券	3,003 ( - )	投資有価証券	3,045 ( - )
計	64,795百万円 (45,767百万円)	計	64,961百万円 (46,004百万円)
担保付債務		担保付債務	
短期借入金	16,784百万円 ( 9,842百万円)	短期借入金	14,000百万円 ( 9,926百万円)
1年内返済予定の長 期借入金	3,059 ( 2,391)	1年内返済予定の長 期借入金	10,862 ( 7,916)
長期借入金	16,723 (13,716)	長期借入金	5,773 (5,773)
支払手形及び買掛金	17 ( - )	支払手形及び買掛金	16 ( - )
未払金	72 ( - )	未払金	75 ( - )
長期未払金(その他)	75 ( - )	計	30,728百万円 (23,616百万円)
計	36,733百万円 (25,949百万円)	上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	
上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。		2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。	
投資有価証券	9,136百万円	投資有価証券	6,889百万円
出資金(その他)	48	出資金(その他)	48
3 下記相手先の運転資金、住宅資金借入に対して総額243百万円の保証を行っております。		3 下記相手先の運転資金、住宅資金借入に対して総額240百万円の保証を行っております。	
従業員	20百万円	従業員	14百万円
北海道農材工業(株)	191	北海道農材工業(株)	205
岩廣牧場	32	岩廣牧場	19
4 受取手形裏書譲渡高は42百万円です。		4 受取手形裏書譲渡高は17百万円です。	

(参考情報) 雪印乳業(株)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>5 土地再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」、および第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">5,835百万円</p> <p>6 当社及び5社の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため11行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">38,025百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,579百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">17,445百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	38,025百万円	借入実行残高	20,579百万円	差引額	17,445百万円	<p>5 土地再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」、および第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">6,799百万円</p> <p>6 当社及び4社の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">40,450百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,795百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">19,655百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	40,450百万円	借入実行残高	20,795百万円	差引額	19,655百万円
当座貸越極度額	38,025百万円												
借入実行残高	20,579百万円												
差引額	17,445百万円												
当座貸越極度額	40,450百万円												
借入実行残高	20,795百万円												
差引額	19,655百万円												

[次へ](#)

## (連結損益計算書関係)

## (参考情報)雪印乳業株

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 505 百万円	1 商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,510 百万円
2 販売費の主な内容	2 販売費の主な内容
給料 6,114 百万円	給料 6,369 百万円
賞与手当 1,154	賞与手当 1,145
賞与引当金繰入額 669	賞与引当金繰入額 913
退職給付費用 630	退職給付費用 791
運送保管料 8,103	運送保管料 8,403
広告宣伝費 995	広告宣伝費 1,382
販売促進費 21,528	販売促進費 23,553
貸倒引当金繰入額 271	貸倒引当金繰入額 376
減価償却費 341	減価償却費 456
その他費用 6,836	その他費用 7,089
計 46,644 百万円	計 50,482 百万円
3 一般管理費の主な内容	3 一般管理費の主な内容
給料 3,057 百万円	給料 3,017 百万円
賞与手当 611	賞与手当 679
賞与引当金繰入額 480	賞与引当金繰入額 494
退職給付費用 491	退職給付費用 356
減価償却費 956	減価償却費 1,116
賃借料 337	賃借料 263
その他費用 5,929	その他費用 6,636
計 11,865 百万円	計 12,563 百万円
4 固定資産売却益の主な内容	4 固定資産売却益の主な内容
土地 245 百万円	土地 172 百万円
建物及び構築物 19	建物及び構築物 0
機械装置及び運搬具外 12	機械装置及び運搬具外 0
計 277 百万円	計 173 百万円
5 固定資産売却損及び固定資産除却損の主な内容	5 固定資産売却損及び固定資産除却損の主な内容
固定資産売却損	固定資産売却損
土地 8 百万円	土地 0 百万円
機械装置及び運搬具外 2	機械装置及び運搬具外 0
計 11 百万円	計 0 百万円
固定資産除却損	固定資産除却損
建物及び構築物 214 百万円	建物及び構築物 70 百万円
機械装置及び運搬具 134	機械装置及び運搬具 220
工具、器具及び備品外 18	工具、器具及び備品外 34
計 367 百万円	計 325 百万円

(参考情報) 雪印乳業株

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。				6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
北海道 北見市他	遊休資産	土地、建物 及び構築物等	336百万円	長崎県 佐世保市	店舗資産	建物等	127百万円
				兵庫県 神戸市他	遊休資産	土地、建物 及び構築物等	703百万円
<p>当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、店舗資産、賃貸資産及び遊休資産においては物件所在地単位で、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、時価が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(336百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地215百万円、建物及び構築物47百万円、機械装置及び運搬具39百万円、その他資産33百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額の算定にあたっては、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額又は売却予定金額を、それ以外の資産のうち土地については、路線価等を基に、土地以外の資産については備忘価額にて評価しております。</p>				<p>当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、店舗資産、賃貸資産及び遊休資産においては物件所在地単位で、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業損益がマイナスである店舗資産及び時価が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(831百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地374百万円、建物及び構築物194百万円、機械装置及び運搬具175百万円、その他資産87百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額の算定にあたっては、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額を、それ以外の資産のうち土地については、路線価等を基に、土地以外の資産については備忘価額にて評価しております。</p>			
7 一般管理費に含まれる研究開発費 2,212百万円				7 一般管理費に含まれる研究開発費 2,798百万円			

[次へ](#)

(参考情報) 雪印乳業株

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	303,802,153	-	-	303,802,153
C種優先株式(注)1	1,900,000	-	1,900,000	-
合計	305,702,153	-	1,900,000	303,802,153
自己株式				
普通株式(注)2	1,233,430	915,785	139,595	2,009,620
C種優先株式(注)3、4	-	1,900,000	1,900,000	-
合計	1,233,430	2,815,785	2,039,595	2,009,620

(注)1 C種優先株式の発行済株式数の減少は、会社法第156条の規定に基づく自己株式の取得後に、会社法第178条の規定に基づき消却したことによるものです。

2 自己株式の普通株式の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによる増減です。

3 自己株式のC種優先株式の増加は、会社法第156条の規定に基づく自己株式の取得によるものです。

4 自己株式のC種優先株式の減少は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,210	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	C種優先株式	52	27.88	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,207	利益剰余金	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	303,802,153	-	2,122,878	301,679,275
合計	303,802,153	-	2,122,878	301,679,275
自己株式				
普通株式 (注) 2	2,009,620	144,674	2,154,294	-
合計	2,009,620	144,674	2,154,294	-

(注) 1 発行済株式の普通株式の減少は、会社法第178条の規定に基づき消却したことによるものです。

2 自己株式の普通株式の減少のうち、2,122,878株は会社法第178条の規定に基づき消却したことによるものです。それ以外の増減は、単元未満株の買取り・買増しによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,207	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成22年3月11日 臨時株主総会	普通株式	2,262	7.50	-	平成22年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,357	利益剰余金	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月17日

[次へ](#)



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  (平成21年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 7,076 百万円	現金及び預金勘定 6,450 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 123 百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 253 百万円
現金及び現金同等物 6,953 百万円	現金及び現金同等物 6,196 百万円

[次へ](#)

(参考情報) 雪印乳業株

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,148百万円	514百万円	百万円	634百万円	機械装置及び運搬具	1,082百万円	569百万円	百万円	513百万円
工具、器具及び備品	1,518百万円	1,095百万円	3百万円	421百万円	工具、器具及び備品	1,068百万円	856百万円	3百万円	209百万円
その他	216百万円	182百万円	百万円	33百万円	その他	63百万円	38百万円	百万円	25百万円
合計	2,884百万円	1,792百万円	3百万円	1,089百万円	合計	2,215百万円	1,464百万円	3百万円	747百万円
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 342百万円 1年超 784百万円 合計 1,127百万円 リース資産減損勘定の残高 1百万円					2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 256百万円 1年超 524百万円 合計 780百万円 リース資産減損勘定の残高 0百万円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 559百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 518百万円 支払利息相当額 33百万円					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 380百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 349百万円 支払利息相当額 23百万円				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5 利息相当額の算定方法 同左				

[次へ](#)

(参考情報) 雪印乳業株

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に乳製品等の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、各社の債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門と管理

部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに入金期日と残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程等に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先の信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社では、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内決裁基準に基づき、取引を行っております。

月次の取引実績等は、経営会議において役員へ報告しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部署からの報告に基づき雪印メグミルク株財務部が適時に資金計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち33.9%が特定の大口顧客(株)日本アクセス)に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	6,450	6,450	-
(2)受取手形及び売掛金	34,514	34,514	-
(3)有価証券及び投資有価証券	3,405	3,381	23
資産計	44,370	44,346	23
(1)支払手形及び買掛金	26,473	26,473	-
(2)短期借入金	25,032	25,032	-
(3)未払金	6,390	6,390	-
(4)長期借入金(*1)	35,464	35,782	318
負債計	93,359	93,678	318
デリバティブ取引(*2)	236	236	-

上記以外の貸借対照表に計上されている金融債権・債務につきましては、総資産に対する重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(\*1)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3,786
非上場出資証券	76
公社債	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券並びに借入金の連結決算日後の償還もしくは返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,450	-	-	-
受取手形及び売掛金	34,514	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	300	-	-	-
(2)社債	-	-	300	-
短期借入金	25,032	-	-	-
長期借入金	16,149	14,901	4,412	-
合計	82,447	14,901	4,712	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(参考情報) 雪印乳業株

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 地方債	200	201	1
	小計	200	201	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 地方債	99	99	0
	(2) 社債	300	288	11
	小計	399	388	11
合計		599	589	10

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	596	839	243
	(2) その他	9	13	3
	小計	606	853	247
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,561	1,397	163
	小計	1,561	1,397	163
合計		2,167	2,251	83

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について658百万円の減損処理を行っております。  
なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
110	1	-

4 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3,789
非上場出資証券	76
公社債	0

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のない株式について929百万円の減損処理を行っております。  
 なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度における発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年超5年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券		
地方債	300	-
社債	-	300
合計	300	300

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	300	301	1
	小計	300	301	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	300	275	24
	小計	300	275	24
合計		600	576	23

2 その他有価証券

区分	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,008	1,427	581
	その他	19	9	9
	小計	2,027	1,437	590
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	777	900	123
	小計	777	900	123
合計		2,805	2,338	466

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,786百万円)、非上場出資証券(連結貸借対照表計上額 76百万円)、公社債(連結貸借対照表計上額 0百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8	8	0
合計	8	8	0

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度においてその他有価証券について4百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

[次へ](#)



(参考情報) 雪印乳業株

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自 平成20年 4月 1日  
至 平成21年 3月31日)

(1) 取引の内容及びデリバティブ取引に対する取組方針と利用目的

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、資産・負債の総合的管理の手段として、また、金融市場の為替変動リスクに対応する手段として、デリバティブ取引を利用しております。

通貨デリバティブ取引では、原材料等の輸入による買入債務の為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を利用しております。

投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

為替予約

振当処理によっております。なお、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延処理を行っております。

金利スワップ

繰延処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引・金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務・借入金利息

ヘッジ方針

当社グループは、資産・負債の総合的管理の手段として、また、金融市場の為替変動リスクや金利変動リスクに対応する手段として、デリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象取引のリスク分析を行い、ヘッジ対象取引との想定元本、利息の受払条件及び契約期間等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(2) 取引に係る各種のリスクの内容

デリバティブ取引自体に付随するリスクのうち、主要なものとしては市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、通貨デリバティブは為替変動リスクに晒されます。なお、デリバティブ取引は連結貸借対照表上の資産・負債が晒される市場リスクを効果的に相殺しており、これら取引のリスクは重要なものではありません。

また、信用リスクとは取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、得られるはずであった効果を受容できなくなるリスクです。

デリバティブ取引の相手方は格付けの高い銀行等に限定されており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想していません。

(3) リスク管理体制

当社グループは、デリバティブ取引に関する社内決裁基準に従ってデリバティブ取引を行っております。なお、取引の執行と事務管理の各機能については独立性を確保できるよう人員を配置しております。また、取引執行後遅滞なく担当役員に報告されております。

2 取引の時価等に関する事項

すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金			
	米ドル		1,200	-	45
	豪ドル		1,074	-	220
合計			2,275	-	266

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	支払利息	8,133	-	29
合計			8,133	-	29

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(参考情報) 雪印乳業株

(退職給付関係)  
(前連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社については、総合型の厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社では、平成17年4月1日より退職一時金制度の一部について、確定拠出年金及び前払い給付制度に移行しております。

なお、提出会社において、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	14,666 百万円
ロ 年金資産	6,561 百万円
ハ 未積立金退職給付債務(イ+ロ)	8,105 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	7,548 百万円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	557 百万円
ヘ 前払年金費用	3,656 百万円
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	4,214 百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

確定拠出年金制度への資産移換額は3,532百万円であり、8年間で移換する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額1,093百万円は、未払金及び長期未払金(その他)に計上していません。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

イ 勤務費用(注)1	670 百万円
ロ 利息費用	336 百万円
ハ 期待運用収益	99 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	664 百万円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,571 百万円
ヘ その他(注)2	171 百万円
計	1,742 百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0% 2.5%
ハ 期待運用収益率	1.0% 3.0%

二 数理計算上の差異の処理年数

10年～14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間または平均残存受給期間以内の一定の年数による定額法による）

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社については、総合型の厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社では、平成17年4月1日より退職一時金制度の一部について、確定拠出年金及び前払い給付制度に移行しております。

なお、当社において、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	15,497 百万円
ロ 年金資産	7,562 百万円
ハ 未積立金退職給付債務(イ+ロ)	7,934 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	6,987 百万円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	947 百万円
ヘ 前払年金費用	3,280 百万円
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	4,228 百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

確定拠出年金制度への資産移換額は3,532百万円であり、8年間で移換する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額741百万円は、未払金及び長期未払金(その他)に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

イ 勤務費用(注)1	745 百万円
ロ 利息費用	339 百万円
ハ 期待運用収益	75 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	812 百万円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,822 百万円
ヘ その他(注)2	165 百万円
計	1,988 百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.7% 2.0%
ハ 期待運用収益率	1.0% 3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年~14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間または平均残存受給期間以内の一定の年数による定額法による)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

## (参考情報) 雪印乳業株

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
繰越欠損金 1,785 百万円	繰越欠損金 2,534 百万円
賞与引当金 894 百万円	賞与引当金 905 百万円
未払事業税 58 百万円	未払事業税 81 百万円
棚卸資産 122 百万円	棚卸資産 36 百万円
その他の未払金 146 百万円	未確定費用 1,102 百万円
その他 893 百万円	その他の未払金 137 百万円
繰延税金資産(流動)合計 3,901 百万円	その他 99 百万円
	繰延税金資産(流動)合計 4,897 百万円
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
貸倒引当金等 10 百万円	貸倒引当金等 74 百万円
繰延税金負債(流動)合計 10 百万円	繰延税金負債(流動)合計 74 百万円
繰延税金資産(流動)の純額 3,895 百万円	繰延税金資産(流動)の純額 4,865 百万円
繰延税金負債(流動)の純額 3 百万円	繰延税金負債(流動)の純額 42 百万円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 5,622 百万円	退職給付引当金 5,764 百万円
繰越欠損金 5,596 百万円	繰越欠損金 1,958 百万円
有形固定資産 587 百万円	有形固定資産 630 百万円
無形固定資産等 44 百万円	無形固定資産等 60 百万円
長期未払金 315 百万円	長期未払金 232 百万円
その他 280 百万円	その他 355 百万円
繰延税金資産(固定)合計 12,447 百万円	繰延税金資産(固定)合計 9,002 百万円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
圧縮記帳積立金等 535 百万円	圧縮記帳積立金等 487 百万円
保有株式退職給付信託設定益 1,819 百万円	保有株式退職給付信託設定益 1,819 百万円
投資有価証券 19 百万円	投資有価証券 37 百万円
その他 962 百万円	その他 1,039 百万円
繰延税金負債(固定)合計 3,336 百万円	繰延税金負債(固定)合計 3,383 百万円
繰延税金資産(固定)の純額 10,072 百万円	繰延税金資産(固定)の純額 6,649 百万円
繰延税金負債(固定)の純額 962 百万円	繰延税金負債(固定)の純額 1,031 百万円
(注) 繰延税金資産の算定に当り平成21年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、14,081百万円です。	(注) 繰延税金資産の算定に当り平成22年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、11,173百万円です。



(参考情報) 雪印乳業(株)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.0% (調整) 交際費等永久に損金にされない項目 0.8% 受取配当金等永久に益金にされない項目 0.1% 住民税均等割等 1.5% 将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの 15.9% 持分法による投資利益 4.7% その他 0.4% 税効果会計適用後の法人税の負担率 21.2%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.0% (調整) 交際費等永久に損金にされない項目 0.4% 受取配当金等永久に益金にされない項目 1.1% 住民税均等割等 1.0% 将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの 11.8% 持分法による投資利益 2.7% その他 0.8% 税効果会計適用後の法人税の負担率 25.1%

[次へ](#)

(参考情報) 雪印乳業株

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
	食品 (百万円)	飼料・種苗 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	222,222	51,454	20,980	294,657	-	294,657
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	1,311	6,458	7,797	(7,797)	-
計	222,250	52,765	27,438	302,455	(7,797)	294,657
営業費用	212,142	53,211	26,665	292,019	(7,870)	284,149
営業利益又は営業損失( )	10,108	445	772	10,435	73	10,508
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	148,173	37,908	15,004	201,086	2,693	203,780
減価償却費	4,628	1,162	265	6,056	(110)	5,945
減損損失	-	-	6	6	329	336
資本的支出	6,260	1,523	159	7,943	(76)	7,867

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性を考慮して、区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 食品.....乳製品、油脂等
- (2) 飼料・種苗.....牛用飼料、牧草・飼料作物種子等
- (3) その他.....包装材料、斡旋品、共同配送センター事業等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,925百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び事業の用に供していない土地等です。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					
	食品 (百万円)	飼料・種苗 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	216,177	53,644	21,237	291,059	-	291,059
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	1,161	5,651	6,849	(6,849)	-
計	216,213	54,806	26,888	297,908	(6,849)	291,059
営業費用	205,805	54,113	25,561	285,479	(6,984)	278,495
営業利益	10,408	692	1,327	12,428	135	12,564
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	153,650	34,881	12,697	201,229	1,213	202,442
減価償却費	4,895	1,438	181	6,515	(96)	6,418
減損損失	211	-	220	431	399	831
資本的支出	4,242	1,402	494	6,139	(28)	6,110

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性を考慮して、区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 食品.....乳製品、油脂等
- (2) 飼料・種苗.....牛用飼料、牧草・飼料作物種子等
- (3) その他.....包装材料、斡旋品、共同配送センター事業等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,101百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び事業の用に供していない土地等です。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

[次へ](#)

#### 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[次へ](#)

海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(参考情報) 雪印乳業株

(関連当事者情報)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

当連結会計年度において、重要な関連会社は日本ミルクコミュニティ株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計34,705百万円、固定資産合計72,612百万円  
流動負債合計44,036百万円、固定負債合計35,550百万円、純資産合計27,729百万円  
売上高219,869百万円、税引前当期純利益1,035百万円、当期純利益1,895百万円

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	雪印メグミルク株	東京都新宿区	20,000	グループ会社の経営管理等	(被所有)直接100.0%	債務被保証	当社銀行借入に対する債務保証	6,200	-	-

(注) 1. 当社は、銀行借入に対して親会社である雪印メグミルク株より債務保証を受けております。なお、当該保証に伴い雪印メグミルク株へ支払った保証料は2百万円です。

(2) 同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日本ミルクコミュニティ株	東京都新宿区	14,188	食料品製造販売	なし	製品の販売 資金の貸付	乳製品等の販売	9,887	売掛金	2,444
							資金の貸付	3,510	短期貸付金	3,510

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品等の販売についての価格その他の取引条件は、市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。
- (2) 資金の貸付の条件については、市場金利及び金融機関との取引金利等を勘案し、交渉のうえで利率を決定しております。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

雪印メグミルク株(東京証券取引所及び札幌証券取引所に上場)

[次へ](#)

(参考情報) 雪印乳業株

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	225.02円	248.54円
1株当たり当期純利益金額	26.02円	33.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部合計額 (百万円)	70,040	77,495
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	2,132	2,515
(うち少数株主持分) (百万円)	(2,132)	(2,515)
普通株式に係る当連結会計年度 末の純資産額 (百万円)	67,908	74,979
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当連結会計年度末の普通株式の数 (株)	301,792,533	301,679,275

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	7,850	10,104
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,850	10,104
普通株式の期中平均株式数 (株)	301,737,984	301,773,433

[次へ](#)

(参考情報) 雪印乳業株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

[次△](#)



(参考情報) 雪印乳業株

連結附属明細表  
社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
雪印乳業株	第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成11.12.1	6,200 (6,200)	-	年2.15%	無担保	平成21.12.1
合計	-	-	6,200 (6,200)	-	-	-	-

(注) 1 ( )内の数字は内数で1年以内に返済すべき額を示し、連結貸借対照表において流動負債に計上しております。

[次へ](#)

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,629	25,032	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,791	16,149	2.4	
1年以内に返済予定のリース債務	75	198		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	29,397	19,314	1.5	平成23年4月～平成31年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	245	684		平成23年4月～平成30年9月
その他有利子負債				
長期未払金(1年以内返済予定)	72	75	3.7	
長期未払金(1年超返済予定)	75	-		
合計	59,287	61,454		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,095	4,863	3,902	2,040
リース債務	172	160	145	85

[次へ](#)

(日本ミルクコミュニティ株式会社)

(1) 財務諸表

(参考情報) 日本ミルクコミュニティ(株)

貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	197	174
受取手形	20	19
売掛金	2 23,780	2 24,389
商品及び製品	1,354	1,261
斡旋品	21	21
仕掛品	232	237
原材料及び貯蔵品	4,914	4,244
前払費用	378	357
繰延税金資産	2,026	1,779
関係会社短期貸付金	305	73
未収入金	1 1,397	1,326
その他	141	460
貸倒引当金	65	25
流動資産合計	34,705	34,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,650	15,685
減価償却累計額	6,921	7,250
減損損失累計額	44	248
建物(純額)	1 8,684	1 8,186
構築物	3,517	3,625
減価償却累計額	1,794	1,948
減損損失累計額	0	47
構築物(純額)	1 1,723	1 1,629
機械及び装置	35,377	38,236
減価償却累計額	22,791	24,906
減損損失累計額	102	239
機械及び装置(純額)	1 12,484	1 13,090
車両運搬具	121	130
減価償却累計額	97	102
車両運搬具(純額)	1 24	1 28

(参考情報) 日本ミルクコミュニティ(株)

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
工具、器具及び備品	3,970	4,199
減価償却累計額	2,964	3,246
減損損失累計額	25	31
工具、器具及び備品(純額)	1,980	1,921
土地	1,38,270	1,38,271
リース資産	680	1,021
減価償却累計額	61	177
リース資産(純額)	619	844
建設仮勘定	-	20
有形固定資産合計	62,787	62,991
無形固定資産		
リース資産	-	9
借地権	0	0
ソフトウェア	3,102	2,283
ソフトウェア仮勘定	0	173
施設利用権	37	32
無形固定資産合計	3,141	2,499
投資その他の資産		
投資有価証券	1,1,780	1,1,855
関係会社株式	1,4,070	1,4,070
長期貸付金	19	1
破産更生債権等	627	705
長期前払費用	11	40
敷金及び保証金	744	530
その他	7	7
貸倒引当金	579	601
投資その他の資産合計	6,683	6,609
固定資産合計	72,612	72,100
資産合計	107,317	106,420

(参考情報) 日本ミルクコミュニティ(株)

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,848	1,808
買掛金	2 26,621	2 25,680
短期借入金	1 5,425	3,510
関係会社短期借入金	1,021	1,880
1年内返済予定の長期借入金	1 1,472	1 1,472
リース債務	1,053	1,116
未払金	2,740	3,849
未払法人税等	111	99
未払事業所税	62	63
未払消費税等	71	272
未払費用	2,077	2,310
前受金	23	289
預り金	74	73
賞与引当金	736	1,009
設備関係支払手形	696	863
その他	-	2
流動負債合計	44,036	44,300
固定負債		
長期借入金	1 18,360	1 23,888
リース債務	2,331	1,569
長期未払金	-	24
繰延税金負債	7,342	7,354
退職給付引当金	4,165	4,764
役員退職慰労引当金	70	-
長期預り金	3,280	3,208
固定負債合計	35,550	40,809
負債合計	79,587	85,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,188	14,188
資本剰余金		
資本準備金	4,252	4,252
資本剰余金合計	4,252	4,252
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,526	3,017
利益剰余金合計	9,526	3,017
株主資本合計	27,967	21,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238	151
繰延ヘッジ損益	-	4
評価・換算差額等合計	238	147
純資産合計	27,729	21,310
負債純資産合計	107,317	106,420

[次へ](#)

(参考情報) 日本ミルクコミュニティ(株)

## 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	219,869	214,605
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,423	1,376
当期製品製造原価	1 119,593	1 115,328
当期商品仕入高	38,082	37,237
合計	159,098	153,943
他勘定振替高	2 868	2 570
商品及び製品期末たな卸高	1,376	1,283
売上原価合計	3 156,853	3 152,089
売上総利益	63,015	62,516
販売費及び一般管理費		
販売費	4 56,570	4 55,015
一般管理費	4、 9 5,134	4、 9 5,114
販売費及び一般管理費合計	61,704	60,129
営業利益	1,310	2,386
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	1 133	1 145
不動産賃貸料	1 282	1 251
その他	304	259
営業外収益合計	726	661
営業外費用		
支払利息	452	446
寄付金	5	4
その他	134	91
営業外費用合計	593	543
経常利益	1,443	2,504
特別利益		
固定資産売却益	5 6	5 0
貸倒引当金取崩益	-	18
工事補償金	23	-
設備無償受入	28	-
投資有価証券売却益	0	22
特別利益合計	58	41

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
特別損失				
固定資産売却損	6	1	6	2
固定資産除却損	7	359	7	362
投資有価証券売却損		-		0
減損損失	8	16	8	411
投資有価証券評価損		3		24
経営統合関連費用		66		373
関係会社出資金譲渡損		19		-
特別損失合計		466		1,174
税引前当期純利益		1,035		1,371
法人税、住民税及び事業税		66		65
法人税等調整額		926		255
法人税等合計		859		321
当期純利益		1,895		1,050

[次へ](#)

(参考情報) 日本ミルクコミュニティ(株)

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	2	97,717	81.7	94,280	81.7
労務費		7,750	6.5	8,119	7.0
経費		14,102	11.8	12,933	11.2
当期総製造費用		119,570	100.0	115,333	100.0
期首仕掛品棚卸高		255		232	
合計		119,825		115,566	
期末仕掛品棚卸高		232		237	
当期製品製造原価		119,593		115,328	

(注) 1 原価計算の方法

日本ミルクコミュニティの原価計算は、各工場を原価計算単位として、組別総合原価計算方法により、原価を算定しています。

配賦方法は、直接費は発生額を製品組に直接賦課し、間接費は累計額をその原価要素の性質に応じた配賦比率により、各製品組に配賦しています。

2 経費のうち主なものは次の通りです。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	3,345百万円	3,476百万円
電力用水費	2,306百万円	2,001百万円

[次へ](#)



(参考情報) 日本ミルクコミュニティ(株)

## 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,188	14,188
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,188	14,188
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,252	4,252
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,252	4,252
資本剰余金合計		
前期末残高	4,252	4,252
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,252	4,252
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,631	9,526
当期変動額		
当期純利益	1,895	1,050
自己株式の消却	-	7,559
当期変動額合計	1,895	6,508
当期末残高	9,526	3,017
利益剰余金合計		
前期末残高	7,631	9,526
当期変動額		
当期純利益	1,895	1,050
自己株式の消却	-	7,559
当期変動額合計	1,895	6,508
当期末残高	9,526	3,017
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	7,559
自己株式の消却	-	7,559
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-

(参考情報) 日本ミルクコミュニティ(株)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	26,072	27,967
当期変動額		
当期純利益	1,895	1,050
自己株式の取得	-	7,559
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,895	6,508
当期末残高	27,967	21,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28	238
当期変動額		
株主資本以外の当期変動額(純額)	267	86
当期変動額合計	267	86
当期末残高	238	151
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の当期変動額(純額)	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	-	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28	238
当期変動額		
株主資本以外の当期変動額(純額)	267	90
当期変動額合計	267	90
当期末残高	238	147
純資産合計		
前期末残高	26,101	27,729
当期変動額		
当期純利益	1,895	1,050
自己株式の取得	-	7,559
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の当期変動額(純額)	267	90
当期変動額合計	1,628	6,418
当期末残高	27,729	21,310

[次へ](#)

## キャッシュ・フロー計算書

(参考情報) 日本ミルクコミュニティ(株)

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,035	1,371
減価償却費	4,828	4,905
減損損失	16	411
固定資産売却益	6	22
固定資産売却損	1	2
投資有価証券売却損	-	0
固定資産除却評価損	381	362
貸倒引当金の増減額( は減少)	12	18
賞与引当金の増減額( は減少)	41	273
退職給付引当金の増減額( は減少)	624	599
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	5	70
受取利息及び受取配当金	139	150
支払利息	452	446
売上債権の増減額( は増加)	1,526	607
たな卸資産の増減額( は増加)	523	757
仕入債務の増減額( は減少)	764	947
その他	195	1,014
小計	7,605	8,327
利息及び配当金の受取額	138	150
利息の支払額	457	417
法人税等の支払額	69	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,217	7,995
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付による支出	129	2,303
貸付金の回収による収入	17	2,569
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,583	3,947
有形及び無形固定資産の売却による収入	13	9
セール・アンド・リースバック取引による収入	3,687	-
有形固定資産の除却による支出	161	194
投資有価証券の取得による支出	18	18
投資有価証券の売却による収入	1	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	172	3,858
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	4,854	1,056
長期借入金の返済による支出	1,472	1,472
長期借入金による収入	-	7,000
自己株式の取得による支出	-	7,559
リース債務返済による支出	974	1,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,301	4,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	256	22
現金及び現金同等物の期首残高	453	197
現金及び現金同等物の期末残高	1,197	1,174

[次へ](#)

(参考情報) 日本ミルクコミュニティ(株)

継続企業の前提に関する事項  
該当事項はありません。

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品・仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 幹旋品・原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しています。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ14百万円減少しています。</p> <p>たな卸資産の処分に係る損失の計上区分の変更</p> <p>従来、棚卸資産の処分に係る棚卸資産処分損等については、販売費及び一般管理費に計上していましたが、当事業年度より売上原価として処理する方法に変更しました。この変更は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、収益性の低下に基づく簿価切下げによって発生する評価損と棚卸資産の処分に係る損失を期間損益計算において同等の損益区分で処理する方法が適当であると判断したことによるものです。これにより、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益が393百万円減少していますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 商品及び製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 幹旋品・原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物は定額法を、その他の有形固定資産は定率法を採用しています。 耐用年数については法人税法の規定する方法と同一の基準によっています。 (追加情報) 当社の機械及び装置について、財務省令第32号「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用することができるようになったことに伴い、機械及び装置の使用状況に基づく耐用年数を再度検討した結果、当事業年度より耐用年数を変更しています。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ227百万円増加しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物は定額法を、その他の有形固定資産は定率法を採用しています。 耐用年数については法人税法の規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与と支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職金の支出に備えるため内規に基づく当期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は407百万円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>従来、役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成21年10月15日開催の臨時株主総会において慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当期において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「長期未払金」に表示しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 重要なヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約 振当処理によっております。なお、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、資産・負債の総合的管理の手段として、また、金融市場の為替変動リスクに対応する手段として、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p> <p>(5) その他 当社は、デリバティブ取引に関する社内決裁基準に従ってデリバティブ取引を行っております。なお、取引の執行と事務管理の各機能については独立性を確保できるよう人員を配置しております。また、取引執行後遅滞なく担当役員に報告されております。</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

[次△](#)



(参考情報) 日本ミルクコミュニティ(株)

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

[次へ](#)

表示方法の変更

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「商品」(当事業年度末残高435百万円)、「製品」(当事業年度末残高919百万円)として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と、「原材料」(当事業年度末残高4,553百万円)、「貯蔵品」(当事業年度末残高360百万円)として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しています。</p>	

[次へ](#)

(参考情報) 日本ミルクコミュニティ(株)

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1 このうち、建物8,004百万円、土地33,706百万円、機械及び装置11,020百万円、車両運搬具16百万円、構築物1,591百万円、工具、器具及び備品327百万円、合計54,666百万円について工場財団を組成し、長期借入金18,360百万円、1年内返済予定の長期借入金1,472百万円、合計19,832百万円の財団抵当に供しています。</p> <p>また、建物548百万円、土地4,523百万円、機械及び装置197百万円、車両運搬具5百万円、構築物0百万円、工具、器具及び備品11百万円、投資有価証券1,760百万円、関係会社株式4,060百万円、未収入金0百万円、合計11,108百万円は、短期借入金5,425百万円の担保に供しています。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,198百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,940百万円</td> </tr> </table> <p>3 売掛金の担保等のため次のとおり有価証券及び定期預金証書等を受取り保管しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">雪印乳業株式ほか 54口</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、下記相手先の取引金融機関からの運転資金借入に対して保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">みちのくミルク(株)</td> <td style="text-align: right;">1,311百万円</td> </tr> </table> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関1社と当座貸越契約を締結しています。</p> <p>この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,425百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,574百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,198百万円	買掛金	6,940百万円	雪印乳業株式ほか 54口	204百万円	みちのくミルク(株)	1,311百万円	当座貸越極度額	12,000百万円	借入実行残高	5,425百万円	差引額	6,574百万円	<p>1 このうち、建物5,589百万円、土地27,176百万円、機械及び装置8,331百万円、車両運搬具13百万円、構築物1,219百万円、工具、器具及び備品236百万円、合計42,566百万円について工場財団を組成し、長期借入金12,581百万円、1年内返済予定の長期借入金1,096百万円、合計13,678百万円の財団抵当に供しています。</p> <p>また、建物1,529百万円、土地9,470百万円、機械及び装置3,180百万円、車両運搬具2百万円、構築物296百万円、工具、器具及び備品60百万円、投資有価証券1,835百万円、関係会社株式4,060百万円、合計20,435百万円は、長期借入金4,306百万円、1年内返済予定の長期借入金375百万円、合計4,681百万円の担保に供しています。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,269百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,170百万円</td> </tr> </table> <p>3 売掛金の担保等のため次のとおり有価証券及び定期預金証書等を受取り保管しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">雪印メグミルク株式ほか 53口</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、下記相手先の取引金融機関からの運転資金借入に対して保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">みちのくミルク(株)</td> <td style="text-align: right;">1,129百万円</td> </tr> </table> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関1社と当座貸越契約を締結しています。</p> <p>この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,269百万円	買掛金	1,170百万円	雪印メグミルク株式ほか 53口	202百万円	みちのくミルク(株)	1,129百万円	当座貸越極度額	7,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	7,000百万円
売掛金	2,198百万円																												
買掛金	6,940百万円																												
雪印乳業株式ほか 54口	204百万円																												
みちのくミルク(株)	1,311百万円																												
当座貸越極度額	12,000百万円																												
借入実行残高	5,425百万円																												
差引額	6,574百万円																												
売掛金	1,269百万円																												
買掛金	1,170百万円																												
雪印メグミルク株式ほか 53口	202百万円																												
みちのくミルク(株)	1,129百万円																												
当座貸越極度額	7,000百万円																												
借入実行残高	- 百万円																												
差引額	7,000百万円																												

[次へ](#)

(参考情報) 日本ミルクコミュニティ(株)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るもので主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">53,196百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の主な内容</p> <p>(1) 自家製品の原料廻し振替高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>牛乳</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> <td>白物乳飲料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>加工乳</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>天然果汁</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 拡売用景品、試験用サンプル等振替高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>牛乳、加工乳外</td> <td style="text-align: right;">844百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">868百万円</td> </tr> </table> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">14百万円</p> <p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与賃金</td> <td style="text-align: right;">3,689百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">15,972百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td style="text-align: right;">4,428百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">25,234百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与賃金</td> <td style="text-align: right;">1,015百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,222百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の主な内容</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	当期製品製造原価	53,196百万円	受取配当金	89百万円	不動産賃貸料	147百万円	牛乳	14百万円	白物乳飲料	1百万円	加工乳	0百万円	その他	6百万円	天然果汁	1百万円	計	24百万円	牛乳、加工乳外	844百万円	合計	868百万円	給与賃金	3,689百万円	賞与手当	355百万円	賞与引当金繰入額	275百万円	退職給付費用	354百万円	運送費	15,972百万円	保管料	4,428百万円	販売促進費	25,234百万円	貸倒引当金繰入額	12百万円	減価償却費	260百万円	給与賃金	1,015百万円	賞与手当	101百万円	賞与引当金繰入額	91百万円	退職給付費用	76百万円	役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	減価償却費	1,222百万円	機械及び装置	4百万円	車両運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	合計	6百万円	<p>1 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るもので主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の主な内容</p> <p>(1) 自家製品の原料廻し振替高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>牛乳</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td>白物乳飲料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>加工乳</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>天然果汁</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 拡売用景品、試験用サンプル等振替高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>牛乳、加工乳外</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> </table> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p> <p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与賃金</td> <td style="text-align: right;">3,597百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">14,539百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td style="text-align: right;">4,202百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">25,483百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与賃金</td> <td style="text-align: right;">895百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,173百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の主な内容</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品外</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	当期製品製造原価	109百万円	受取配当金	100百万円	不動産賃貸料	139百万円	牛乳	10百万円	白物乳飲料	1百万円	加工乳	0百万円	その他	2百万円	天然果汁	0百万円	計	14百万円	牛乳、加工乳外	555百万円	合計	570百万円	給与賃金	3,597百万円	賞与手当	402百万円	賞与引当金繰入額	383百万円	退職給付費用	341百万円	運送費	14,539百万円	保管料	4,202百万円	販売促進費	25,483百万円	貸倒引当金繰入額	-百万円	減価償却費	254百万円	給与賃金	895百万円	賞与手当	133百万円	賞与引当金繰入額	87百万円	退職給付費用	54百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	減価償却費	1,173百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品外	0百万円	合計	0百万円
当期製品製造原価	53,196百万円																																																																																																																								
受取配当金	89百万円																																																																																																																								
不動産賃貸料	147百万円																																																																																																																								
牛乳	14百万円	白物乳飲料	1百万円																																																																																																																						
加工乳	0百万円	その他	6百万円																																																																																																																						
天然果汁	1百万円	計	24百万円																																																																																																																						
牛乳、加工乳外	844百万円																																																																																																																								
合計	868百万円																																																																																																																								
給与賃金	3,689百万円																																																																																																																								
賞与手当	355百万円																																																																																																																								
賞与引当金繰入額	275百万円																																																																																																																								
退職給付費用	354百万円																																																																																																																								
運送費	15,972百万円																																																																																																																								
保管料	4,428百万円																																																																																																																								
販売促進費	25,234百万円																																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	12百万円																																																																																																																								
減価償却費	260百万円																																																																																																																								
給与賃金	1,015百万円																																																																																																																								
賞与手当	101百万円																																																																																																																								
賞与引当金繰入額	91百万円																																																																																																																								
退職給付費用	76百万円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円																																																																																																																								
減価償却費	1,222百万円																																																																																																																								
機械及び装置	4百万円																																																																																																																								
車両運搬具	1百万円																																																																																																																								
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																																								
合計	6百万円																																																																																																																								
当期製品製造原価	109百万円																																																																																																																								
受取配当金	100百万円																																																																																																																								
不動産賃貸料	139百万円																																																																																																																								
牛乳	10百万円	白物乳飲料	1百万円																																																																																																																						
加工乳	0百万円	その他	2百万円																																																																																																																						
天然果汁	0百万円	計	14百万円																																																																																																																						
牛乳、加工乳外	555百万円																																																																																																																								
合計	570百万円																																																																																																																								
給与賃金	3,597百万円																																																																																																																								
賞与手当	402百万円																																																																																																																								
賞与引当金繰入額	383百万円																																																																																																																								
退職給付費用	341百万円																																																																																																																								
運送費	14,539百万円																																																																																																																								
保管料	4,202百万円																																																																																																																								
販売促進費	25,483百万円																																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	-百万円																																																																																																																								
減価償却費	254百万円																																																																																																																								
給与賃金	895百万円																																																																																																																								
賞与手当	133百万円																																																																																																																								
賞与引当金繰入額	87百万円																																																																																																																								
退職給付費用	54百万円																																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円																																																																																																																								
減価償却費	1,173百万円																																																																																																																								
機械及び装置	0百万円																																																																																																																								
車両運搬具	0百万円																																																																																																																								
工具、器具及び備品外	0百万円																																																																																																																								
合計	0百万円																																																																																																																								

(参考情報) 日本ミルクコミュニティ(株)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
6 固定資産売却損の主な内容				6 固定資産売却損の主な内容			
機械及び装置外		1百万円		工具、器具及び備品外		2百万円	
合計		1百万円		合計		2百万円	
7 固定資産除却損の主な内訳				7 固定資産除却損の主な内訳			
建物		26百万円		建物		36百万円	
構築物		49百万円		構築物		76百万円	
機械及び装置		268百万円		機械及び装置		231百万円	
工具、器具及び備品外		14百万円		工具、器具及び備品外		17百万円	
合計		359百万円		合計		362百万円	
8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しています。				8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しています。			
場所	用途	種類	減損損失額	場所	用途	種類	減損損失額
千葉県富里市 他	遊休資産	機械及び装置 等	7百万円	神奈川県海老名 市他	遊休資産	機械及び装 置等	3百万円
大阪府高槻市	賃貸資産	建物等	8百万円	埼玉県本庄市	生産設備	建物等	407百万円
<p>当社は、食品製造販売用資産については、1つのグループとし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、遊休資産となることが決定した資産及び翌事業年度に売却が決定しております高槻デポについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物7百万円、構築物0百万円、機械及び装置8百万円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、取得価額の5%を相当額として算出し、賃貸資産の回収可能価額は、売買契約による売却価額としております。</p>				<p>当社は、食品製造販売用資産については、1つのグループとし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、遊休資産となることが決定した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、構築物0百万円、機械及び装置3百万円、その他資産0百万円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、取得価額の5%を相当額として算出しております。</p> <p>また、生産設備及び事務所設備について、生産・物流体制の見直し及び事務所の移転に伴い撤去または遊休となる既存資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（500百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物293百万円、構築物46百万円、機械及び装置142百万円、その他資産17百万円であります。なお、上記のうち92百万円については、経営統合関連費用に含めて計上しております。</p> <p>当該資産の回収可能価額は使用価値とし、使用価値の算定にあたっては製造終了時点及び移転完了時点までの減価償却費相当分としております。</p>			

[次へ](#)

(参考情報) 日本ミルクコミュニティ(株)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	10,500,000	-	-	10,500,000
A種種類株式	10,000,000	-	-	10,000,000
合計	20,500,000	-	-	20,500,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	10,500,000	11,200,000	-	21,700,000
A種種類株式	10,000,000	-	10,000,000	-
合計	20,500,000	11,200,000	10,000,000	21,700,000

(注) 1. 普通株式の増加11,200,000株は、A種種類株式の取得5,600,000株の対価として発行したことによります。

2. A種種類株式の減少10,000,000株は、農林中央金庫から取得した4,400,000株を取締役会決議に基づき消却したことと、雪印メグミルク株式会社から取得した5,600,000株を普通株式交付に伴い処分したことによります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
A種種類株式	-	10,000,000	10,000,000	-
合計	-	10,000,000	10,000,000	-

(注) 1. A種種類株式の増加10,000,000株は、買取請求による自己株式の取得によります。

2. A種種類株式の減少10,000,000株は、農林中央金庫から取得した4,400,000株を取締役会決議に基づき消却したことと、雪印メグミルク株式会社から取得した5,600,000株を普通株式交付に伴い処分したことによります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(参考情報) 日本ミルクコミュニティ(株)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) <u>現金及び預金</u> 197百万円 現金及び現金同等物の期末残高 197百万円 重要な非資金取引の内容 当事業年度に貸借対照表に計上したリース資産の取得 額 680百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) <u>現金及び預金</u> 174百万円 現金及び現金同等物の期末残高 174百万円 重要な非資金取引の内容 当事業年度に貸借対照表に計上したリース資産の取得 額 350百万円

[次へ](#)

(参考情報) 日本ミルクコミュニティ(株)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が改正会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が改正会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	249百万円	213百万円	36百万円	機械及び装置	98百万円	95百万円	3百万円
車両運搬具	306百万円	178百万円	127百万円	車両運搬具	15百万円	10百万円	5百万円
工具、器具及び 備品	219百万円	195百万円	23百万円	工具、器具及び 備品	14百万円	6百万円	7百万円
合計	775百万円	587百万円	187百万円	合計	128百万円	112百万円	15百万円
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 93百万円 1年超 94百万円 合計 187百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 127百万円 減価償却費相当額 127百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>なお、平成21年10月1日の雪印乳業(株)との経営統合に伴い、算出方法を支払利子抜き法に変更しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 7百万円 1年超 8百万円 合計 16百万円</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 27百万円 減価償却費相当額 25百万円 支払利息相当額 0百万円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			

[次へ](#)



(参考情報) 日本ミルクコミュニティ(株)

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、主に乳飲料等の製造販売事業を行なうための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

借入金の使途は運転資金(短期)および設備投資資金等(長期)です。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理細則に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であり、執行・管理については、管理規程に従い決裁担当者の承認を得て行っております。為替予約残高は、適宜担当役員に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	174	174	-
(2)受取手形	19	19	-
(3)売掛金	24,389	24,389	-
(4)投資有価証券	1,733	1,733	-
資産計	26,316	26,316	-
(5)支払手形	2,671	2,671	-
(6)買掛金	25,680	25,680	-
(7)短期借入金	5,390	5,390	-
(8)未払金	3,849	3,849	-
(9)長期借入金(*1)	25,360	25,054	305
負債計	62,951	62,645	305
デリバティブ取引(*2)	7	7	-

上記以外の貸借対照表に計上されている金融債権・債務につきましては、総資産に対する重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(\*1)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(5)支払手形、(6)買掛金、(7)短期借入金、(8)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

これらの時価について、為替予約取引は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、ヘッジ会計を適用しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額 122百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含まれておりません。

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式 3,398百万円、関連会社株式 672百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	174	-	-	-
受取手形	19	-	-	-
売掛金	24,389	-	-	-
合計	24,583	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

[次へ](#)

(参考情報) 日本ミルクコミュニティ(株)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	決算日における貸 借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	148	234	85
	小計	148	234	85
貸借対照表計上額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,744	1,421	323
	小計	1,744	1,421	323
合計		1,893	1,655	238

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について3百万円の減損処理を行っています。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1	0	-

3 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	125

当事業年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	決算日における貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	262	156	106
	小計	262	156	106
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,470	1,728	258
	小計	1,470	1,728	258
合計		1,733	1,885	151

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 122百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	26	22	0
合計	26	22	0

3 減損損失を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について24百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル	買掛金	455	-	7
合計			455	-	7

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(参考情報) 日本ミルクコミュニティ(株)

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,131百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right;">4,165百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>出向先負担分</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + )</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分 期間定額基準 方法 割引率 2.5% 数理計算上の差異の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理する方法、ただし、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	4,131百万円	未認識数理計算上の差異	34百万円	退職給付引当金( + )	4,165百万円	勤務費用	710百万円	利息費用	87百万円	数理計算上の差異の費用処理額	5百万円	出向先負担分	22百万円	退職給付費用( + + + )	780百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,148百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">384百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right;">4,764百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>出向先負担分</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + )</td> <td style="text-align: right;">760百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分 期間定額基準 方法 割引率 1.9% 数理計算上の差異の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理する方法、ただし、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	5,148百万円	未認識数理計算上の差異	384百万円	退職給付引当金( + )	4,764百万円	勤務費用	712百万円	利息費用	102百万円	数理計算上の差異の費用処理額	3百万円	出向先負担分	49百万円	退職給付費用( + + + )	760百万円
退職給付債務	4,131百万円																																
未認識数理計算上の差異	34百万円																																
退職給付引当金( + )	4,165百万円																																
勤務費用	710百万円																																
利息費用	87百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	5百万円																																
出向先負担分	22百万円																																
退職給付費用( + + + )	780百万円																																
退職給付債務	5,148百万円																																
未認識数理計算上の差異	384百万円																																
退職給付引当金( + )	4,764百万円																																
勤務費用	712百万円																																
利息費用	102百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	3百万円																																
出向先負担分	49百万円																																
退職給付費用( + + + )	760百万円																																

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

[次へ](#)

(参考情報) 日本ミルクコミュニティ(株)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払費用 709百万円	未払費用 789百万円
繰越欠損金 881百万円	繰越欠損金 458百万円
賞与引当金 299百万円	賞与引当金 411百万円
その他 136百万円	その他 123百万円
繰延税金資産(流動)合計 2,026百万円	繰延税金資産(流動)合計 1,782百万円
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
その他 0百万円	その他 3百万円
繰延税金負債(流動)合計 0百万円	繰延税金負債(流動)合計 3百万円
繰延税金資産(流動)の純額 2,026百万円	繰延税金資産(流動)の純額 1,779百万円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 563百万円	退職給付引当金 684百万円
有形・無形固定資産 1,648百万円	有形・無形固定資産 1,607百万円
繰越欠損金 259百万円	繰越欠損金 164百万円
繰延税金資産(固定)合計 2,472百万円	繰延税金資産(固定)合計 2,456百万円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
承継土地 8,990百万円	承継土地 8,990百万円
子会社株式 748百万円	子会社株式 748百万円
その他 76百万円	その他 71百万円
繰延税金負債(固定)合計 9,814百万円	繰延税金負債(固定)合計 9,810百万円
繰延税金負債(固定)の純額 7,342百万円	繰延税金負債(固定)の純額 7,354百万円
(注) 繰延税金資産の算定に当り平成21年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、5,164百万円です。	(注) 繰延税金資産の算定に当り平成22年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、4,886百万円です。
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.1%
住民税均等割等 6.6%	住民税均等割等 4.8%
将来減算一時差異等のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの 127.8%	将来減算一時差異等のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの 20.3%
その他 1.1%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税の負担率 83.0%	税効果会計適用後の法人税の負担率 23.4%

[次へ](#)



(参考情報) 日本ミルクコミュニティ(株)

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
関連会社に対する投資の金額(百万円)	672	672
持分法を適用した場合の投資の金額(百万円)	1,315	1,479
持分法を適用した場合の投資利益の金額(百万円)	191	198

[次へ](#)

( 関連当事者情報 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )

( 追加情報 )

当事業年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」( 企業会計基準第11号 平成18年10月17日 ) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日 ) を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

1 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 ( 会社等の場合に限る。 ) 等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 ( 百万円 )	事業の内容又は職業	議決権等の所有 ( 被所有 ) 割合 ( % )	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 ( 百万円 )	科目	期末残高 ( 百万円 )
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,751	農畜産物及び生産資材等の販売・供給等	( 被所有 ) 直接 40.0%		製品の販売	11,542	売掛金 未収入金	1,557 54
							原材料等の購入	35,176	買掛金	3,390
	雪印乳業(株)	東京都新宿区	14,846	乳製品の製造・販売等	( 被所有 ) 直接 30.0%		原材料等の購入	6,081	買掛金	1,174
	全国酪農業協同組合連合会	東京都港区	6,105	乳牛用飼料及び資材の製造・供給、乳製品の製造・販売等	( 被所有 ) 直接 20.0%		原材料等の購入	12,153	買掛金	1,308
農林中央金庫	東京都千代田区	2,016,000	金融業	( 被所有 ) 直接 10.0%		資金の借入	借入取引	4,078	短期借入金	5,425
							支払利息	73		

( 注 ) 1 . 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ( 1 ) 製品等の販売についての価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しています。
- ( 2 ) 原材料等の購入についての価格その他の取引条件は、市場の実勢価額を勘案し、每期価格交渉の上で決定しています。
- ( 3 ) 資金の借入の取引金額については、平均残高を記載しています。
- ( 4 ) 資金の借入の条件については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

2 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 ( 百万円 )	事業の内容又は職業	議決権等の所有 ( 被所有 ) 割合 ( % )	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 ( 百万円 )	科目	期末残高 ( 百万円 )
子会社	みちのくミルク(株)	宮城県大崎市	466	牛乳・乳製品等の製造・販売	( 所有 ) 直接 100.0%	債務保証	債務保証	1,311	-	-

( 注 ) 1 . 取引金額には消費税等が含まれていません。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

金融機関からの借入に対して保証したものです。なお、担保提供は受けていません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

1 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	雪印メグミルク(株)	東京都新宿区	20,000	グループ会社の経営管理等	(被所有) 直接 100.0%	債務被保証	債務保証	7,000	-	-
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,290	農畜産物及び生産資材等の販売・供給等	(被所有) 直接 40.0%		製品の販売	7,147	売掛金未収入金	1,155 69
							原材料等の購入	19,283	買掛金	3,621
	全国酪農業協同組合連合会	東京都港区	6,106	乳牛用飼料及び資材の製造・供給、乳製品の製造・販売等	(被所有) 直接 20.0%		原材料等の購入	6,245	買掛金	1,495
							農林中央金庫	東京都千代田区	3,425,909	金融業
支払利息	38									
							自己株式の取得	7,559	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資本金又は出資金額について、全国農業協同組合連合会及び全国酪農業協同組合連合会は平成21年3月31日現在のものを記載しております。
3. 親会社について、平成21年10月1日に株式移転により共同持株会社である「雪印メグミルク(株)」を設立したことにより、関連当事者に該当することとなったため、取引金額については、関連当事者となった期間の取引金額を記載しております。
4. 主要株主について、平成21年10月1日に株式移転により共同持株会社である「雪印メグミルク(株)」を設立したことにより、関連当事者に該当しなくなったため、議決権の所有(被所有)割合及び期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点のものを記載しております。また、取引金額については、関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。
5. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 製品等の販売についての価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (2) 原材料等の購入についての価格その他の取引条件は、市場の実勢価額を勘案し、每期価格交渉の上で決定しております。
- (3) 資金の借入の取引金額については、平均残高を記載しております。
- (4) 資金の借入の条件については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (5) 金融機関からの借入に対して親会社である雪印メグミルク(株)より債務保証を受けております。なお、当該保証に伴い雪印メグミルク(株)へ支払った保証料は2百万円です。
- (6) 自己株式の取得については、買取請求により当社発行済種類株式4,400,000株を取得したものです。

## 2 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	みちのくミル ク(株)	宮城県 大崎市	466	牛乳・乳製 品等の製造 ・販売	(所有) 直接 100.0%	債務保証	債務保証	1,129	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

金融機関からの借入に対して保証したものです。なお、担保提供は受けておりません。

## 3 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	雪印乳業(株)	東京都 新宿区	14,846	乳製品の製 造・販売等	(被所有) 間接 2.1%	原材料等 の購入	買入取引	8,885	買掛金	2,354
						資金の 借入	借入取引	3,510	短期借入 金	3,510

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 原材料等の購入についての価格その他の取引条件は、市場の実勢価額を勘案し、每期価格交渉の上で決定しております。

(2) 資金の借入の条件については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 親会社に関する注記

## 1 親会社情報

雪印メグミルク(株) (東京証券取引所及び札幌証券取引所に上場)

[次へ](#)

(参考情報) 日本ミルクコミュニティ(株)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	普通株式 909.17円	普通株式 982.07円
	A種種類株式 1,818.34	A種種類株式 -
1株当たり当期純利益金額	普通株式 62.14円	普通株式 42.66円
	A種種類株式 124.28	A種種類株式 85.33

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,895	1,050
普通株主に帰属しない金額(百万円)	1,242	474
(うちA種種類株式配当額(百万円))	(1,242)	(474)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	652	576
普通株式の期中平均株式数(株)	10,500,000	13,507,123
A種種類株式の期中平均株式数(株)	10,000,000	5,555,068
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	A種種類株式 1,000万株 潜在株式の数 2,000万株 なお、概要は、次のとおりであります。 議決権が無い株式 平成23年4月1日から平成43年3月31日までの期間で、普通株式に転換することができ、この場合A種種類株式1株につき普通株式2株の割合により普通株式を交付する。 配当を行う場合には、普通株式と同順位で、A種種類株式1株につき普通株式2株あたりの剰余金配当相当額を支払う。	A種種類株式 -万株 潜在株式の数 -万株 なお、概要は、次のとおりであります。 議決権が無い株式 平成21年12月24日から平成43年3月31日までの期間で、普通株式に転換することができ、この場合A種種類株式1株につき普通株式2株の割合により普通株式を交付する。 配当を行う場合には、普通株式と同順位で、A種種類株式1株につき普通株式2株あたりの剰余金配当相当額を支払う。

[次へ](#)

(参考情報) 日本ミルクコミュニティ(株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成21年1月23日開催の取締役会において、資本効率の改善、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、農林中央金庫が保有する当社のA種種類株式の取得を決議し、当該決議に基づき平成21年7月31日に取得しました。</p> <p>なお、当該自己株式につきましては、取得後速やかに消却する予定です。</p> <p>1 取得した株式の種類 A種種類株式                      2 取得した株式の総数 4,400,000株                      3 取得価額の総額 7,559百万円                      4 取得資金の調達 金融機関からの借入による</p>	

[次へ](#)

(参考情報) 日本ミルクコミュニティ(株)

附属明細表  
 有価証券明細表  
 株式

銘柄		株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)セブン&アイ・ホールディングス	590	1,333
		(株)いなげや	90	87
		イオン(株)	82	87
		イズミヤ(株)	183	75
		長野興農(株)	90	45
		(株)ライフコーポレーション	24	40
		筑波乳業(株)	60	30
		(株)東武ストア	104	28
		コープ果汁(株)	(250)	25
		長野県農協直販(株)	20	20
		その他(19銘柄)	163	83
計		1,408	1,855	

コープ果汁(株)は250株

[次へ](#)

(参考情報) 日本ミルクコミュニティ(株)

## 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産								
建物	15,650	368	333	15,685	7,250	248	853 (293)	8,186
構築物	3,517	161	53	3,625	1,948	47	233 (47)	1,629
機械及び装置	35,377	3,389	530	38,236	24,906	239	2,654 (145)	13,090
車両運搬具	121	18	9	130	102		13	28
工具、器具及び備品	3,970	383	154	4,199	3,246	31	428 (17)	921
土地	38,270	0		38,271				38,271
リース資産	680	341		1,021	177		116	844
建設仮勘定	-	65	45	20	-	-	-	20
有形固定資産計	97,590	4,727	1,127	101,190	37,632	567	4,300 (503)	62,991
無形固定資産								
借地権	0			0				0
ソフトウェア	6,369	285	24 (0)	6,630	4,347		1,103	2,283
ソフトウェア仮勘定	0	211	38	173				173
施設利用権	446			446	413		4	32
リース資産	-	9	-	9	0	-	0	9
無形固定資産計	6,818	506	63 (0)	7,261	4,761		1,108	2,499
長期前払費用	12	35	0	48	8		7	40

## (注) 1 当期増加額の主な内容

建物.....池上製造所プレーンヨーグルト成長戦略に関わる設備工事 198百万円、他

構築物.....野田工場排水設備改修に関わる設備工事 60百万円、他

機械及び装置.....池上製造所プレーンヨーグルト成長戦略に関わる設備工事 897百万円、他

工具、器具及び備品.....牛乳自動販売機新台導入 140百万円、他

ソフトウェア.....メグ統合システム開発改良 149百万円、他

## 2 当期減少額の主な内容

建物.....高槻センター売却 210百万円、本社事務所移転に関わる除却 94百万円、他

機械及び装置.....高槻センター売却 76百万円、池上製造所プレーンヨーグルト成長戦略投資に関わる除却74百万円、他

## 3 当期償却額の配賦内容

(固定資産)

販売費及び一般管理費 1,427百万円

製造原価経費 3,476百万円

4,904百万円

## 4 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の( )内は減損損失の計上額です。

[次へ](#)



(参考情報) 日本ミルクコミュニティ(株)

社債明細表

該当事項はありません。

[次へ](#)

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,425	3,510	0.9	-
関係会社短期借入金	1,021	1,880	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,472	1,472	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,053	1,116	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,360	23,888	1.5	平成23年6月から 平成34年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,331	1,569	-	平成23年4月から 平成28年2月
その他有利子負債 長期預り金	3,280	3,208	0.1	-
合計	32,944	36,644	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,472	2,872	2,872	2,872
リース債務	926	180	126	244
その他有利子負債	-	-	-	-

[次へ](#)

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 1	645	626	-	645	626
賞与引当金	736	1,009	736	-	1,009
役員退職慰労引当金 2	70	16	62	24	-

(注) 1 当期減少額(その他)は洗替処理によるものです。

2 当期減少額(その他)は、臨時株主総会(平成21年10月15日開催)において役員退職慰労金制度廃止に伴う慰労金の打切り支給が承認可決されたことによる固定負債「長期未払金」への振替額です。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL： <a href="http://www.megmilk-snowbrand.co.jp">http://www.megmilk-snowbrand.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項に規定する、取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の買増しを請求する権利( )

株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 四半期報告書及び確認書

(第1期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月10日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年2月22日関東財務局長に提出。

(第1期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成22年6月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年6月3日関東財務局長に提出。

平成22年6月1日提出の臨時報告書(主要株主の異動)に係る訂正報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成22年5月1日至平成22年5月31日)平成22年6月7日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

雪印メグミルク株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 俊夫

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている雪印メグミルク株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、雪印メグミルク株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に、自己株式の取得に関する記載がある。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、雪印メグミルク株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、雪印メグミルク株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

雪印メグミルク株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 俊夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている雪印メグミルク株式会社の平成21年10月1日から平成22年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、雪印メグミルク株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に、自己株式の取得に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。